

令和6年度
全国自治体における
ガラスびん分別収集・分別基準適合物引渡実績
について

2026年6月11日

ガラスびん3R促進協議会

目次

1. データ整理の進め方	3
1) 使用したデータ	3
2) 「実績データ」の整理	3
3) データの統合・計算	4
2. データ整理の結果	6
(1) データ整理を行った自治体数	6
(2) 全国の結果	7
1) 令和6年度の結果	7
2) 時系列変化	8
(3) 都道府県別の結果	13
1) 人口と引渡量的関係	13
2) 1人当たりの引渡量的分布	14
3) 都道府県別の1人当たりの引渡量的時系列変化	16
(4) 市区町村・広域組合別の引渡量的結果	17
1) 引渡量的分布状況	17
2) 1人当たりの引渡量的分布	19
3) 団体別の1人当たりの引渡量的推移	21
(5) 2024年度自治体アンケートと1人当たりの引渡量的クロス集計分析	25
1) 分析の概要	25
2) アンケート質問項目を軸とした1人当たりの引渡量的分析	25
(6) 2024年度自治体アンケートと差異率のクロス集計分析	36
1) 分析の概要	36
2) アンケート質問項目を軸とした差異率の分析	37
(7) 「その他の色」の割合の分布と変化	47
1) 全国の色別投入量、引渡量的推移	47
2) 「その他の色」引渡量的構成比別団体（自治体・広域組合）数の分布	48
3) アンケート質問項目を軸とした「その他の色」の分析	52

1. データ整理の進め方

1) 使用したデータ

ガラスびんの分別収集量及び分別基準適合物引渡量（平成 27 年度までは「再商品化量」、以下「引渡量」という）の実績データ（以下「実績データ」という）と人口データ、2024 年度自治体アンケート集計結果の 3 つのデータを使用した。

- ① 「実績データ」は、「令和 6 年度容器包装リサイクル法に基づく市町村の分別収集等の実績について」（環境省）。
- ② 人口データは、「令和 7 年 1 月 1 日住民基本台帳人口・世帯数（令和 6 年 1 月 1 日から同年 12 月 31 日まで）、人口動態（市区町村別）（総計）」（総務省）。
- ③ 2024 年度自治体アンケート集計結果（ガラスびん 3 R 促進協議会データ）

2) 「実績データ」の整理

自治体名に市区町村コードを振り、昇順に並べ替えた。なお、令和 5 年度と比較し「実績データ」に掲載されている自治体は 286 自治体、広域組合は 37 組合の減であり、今年新たに記載された広域組合は 17 組合の増であった。

表 1 都道府県別記載団体数の増減

都道府県	令和5年記載あり6年記載なし			令和6年新たに記載		
	自治体	広域組合	減少計	自治体	広域組合	増加計
北海道	56	1	57		1	1
青森県	29		29		9	9
岩手県		5	5			
秋田県		1	1			
山形県	6	2	8			
福島県	27		27		1	1
茨城県	10	5	15			
群馬県	7		7			
埼玉県	16		16		2	2
千葉県	21	2	23		1	1
神奈川県	2		2			
新潟県	1		1			
富山県	5		5			
石川県		1	1			
福井県	5		5			
長野県	3	3	6			
静岡県	3		3			
愛知県	5		5			
三重県	2		2			
滋賀県	2		2			
京都府	3		3			
兵庫県	9	1	10			
奈良県	9	2	11			
和歌山県	2		2			
島根県	7		7		1	1
岡山県	1	4	5			
広島県	7	1	8			
山口県	2		2			
徳島県	7		7			
高知県	4		4		1	1
佐賀県	4	3	7		1	1
長崎県	7		7			
宮崎県	10	2	12			
沖縄県	14	4	18			
総計	286	37	323	0	17	17

表2 都道府県別減少団体名

都道府県	減					都道府県	減						
北海道	帯広市	せたな町	秩父別町	小平町	平取町	神奈川県	真鶴町	湯河原町					
	留萌市	島牧村	雨竜町	苫前町	新冠町		新潟県	津南町					
	赤平市	寿都町	北竜町	羽幌町	新ひだか町		富山県	富山市	滑川市	舟橋村	上市町	立山町	
	滝川市	岩内町	沼田町	初山別村	音更町		石川県	河北郡市広域事務組合(かほく市、津幡町、内灘町)					
	砂川市	泊村	当麻町	利尻町	芽室町		福井県	大野市	勝山市	越前市	池田町	南越前町	
	歌志内市	南幌町	比布町	利尻富士町	中札内村		長野県	茅野市	千曲市	原村			
	深川市	奈井江町	愛別町	厚真町	大樹町		上伊那広域連合(伊那市、駒ヶ根市、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村)						
	松前町	由仁町	上川町	洞爺湖町	広尾町		松塩地区広域施設組合(松本市、山形村)						
	福島町	長沼町	東川町	安平町	幕別町		諏訪南行政事務組合(茅野市)						
	木古内町	浦臼町	美瑛町	むかわ町	池田町		静岡県	御前崎市	牧之原市	吉田町			
	厚沢部町	妹背牛町	増毛町	日高町	豊頃町		愛知県	南知多町	美浜町	設楽町	東栄町	豊根村	
	今金町						三重県	朝日町	川越町				
							滋賀県	長浜市	米原市				
							京都府	宮津市	南丹市	京丹波町			
							兵庫県	豊岡市	養父市	多可町	神河町	新温泉町	
								北播磨清掃事務組合(西脇市、多可町)					
	青森県	弘前市	外ヶ浜町	野辺地町	おいらせ町		五戸町	奈良県	川西町	下市町	天川村	北上山村	東吉野村
八戸市		鯉ヶ沢町	七戸町	大間町	田子町	三宅町	黒滝村	下北山村	川上村				
十和田市		深浦町	六戸町	東通村	南部町	吉野広域行政組合(吉野町、川上村、東吉野村)							
むつ市		西目屋村	横浜町	風間浦村	階上町	南和広域衛生組合(大淀町、下市町、黒滝村、天川村)							
岩手県	今別町	大鰐町	東北町	佐井村	新郷村	和歌山県	紀の川市	紀美野町					
	蓬田村	板柳町	六ヶ所村	三戸町		島根県	雲南市	川本町	邑南町	津和野町	吉賀町		
秋田県	鹿角市(鹿角広域行政組合)					岡山県	久米南町						
	東根市	中山町	大江町	庄内町	遊佐町		岡山県中部環境施設組合(真庭市、美咲町)						
福島県	山辺町					津山圏域資源循環施設組合(津山市、勝央町、奈義町、鏡野町、美咲町)							
	置賜広域行政事務組合(米沢市、長井市、南陽市、高島町、川西町、白鷹町、飯野町、小国町)					広島県	竹原市	東広島市	北広島町	大崎上島町	世羅町		
	最上広域市町村圏事務組合(新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮎川村、戸沢村)						三原市	安芸高田市					
	白河市	天栄村	鮎川村	古殿町			山県郡西部衛生組合(安芸太田町、北広島町(基北地区))						
	須賀川市	下郷町	矢吹町	石川町	広野町		山口県	田布施町	平生町				
	二本松市	只見町	棚倉町	玉川村	川内村		徳島県	美馬市	牟岐町	海陽町	つるぎ町	東みよし町	
	本宮市	南会津町	矢祭町	平田村	大熊町		三好市	美波町					
	大玉村	西郷村	塙町	浅川町	双葉町		高知県	東洋町	仁淀川町	佐川町	越知町		
	鏡石町	泉崎村					佐賀県	鳥栖市	神埼市	上峰町	みやき町		
	茨城県	龍ヶ崎町	守谷市	那珂市	つくばみらい市		河内町	脊振共同塵芥処理組合(吉野ヶ里町、神埼市)					
	取手市	常陸大宮市	稲敷市	美浦村	利根町		鳥栖・三養基西部環境施設組合(鳥栖市、上峰町、みやき町)						
	さしま環境管理事務組合(旧総和-三和地区)						長崎県	平戸市	長与町	東彼杵町	川棚町	波佐見町	
	笠間、水戸環境組合(笠間市(友部地区、岩間地区)、水戸市(内原地区))							松浦市	時津町				
	茨城美野里環境組合(茨城町、旧美野里町)							宮崎県	西都市	新富町	木城町	都農町	日之影町
	霞台厚生施設組合(石岡市、小美玉市)							高鍋町	西米良村	川南町	高千穂町	五ヶ瀬町	
	新治地方広域事務組合(かすみがうら市、石岡市(旧八郷町)、土浦市(旧新治村))							鶴島美化センター事務組合(高原町、小林市)					
	群馬県	下仁田町	中之条町	碓氷村	高山村			東吾妻町	日南串間広域不燃物処理組合(日南市、串間市)				
南牧村		長野原町	碓氷村	高山村	東吾妻町			宜野湾市	南城市	東村	宜野座村	北谷町	
埼玉県	秩父市	富士見市	白岡市	鳩山町	長瀬町	沖繩県		国頭村	今帰仁村	金武町	八重瀬町		
	志木市	蓮田市	毛呂山町	鳩瀬町	小鹿野町	うるま市		大宜味村	本部町	読谷村			
千葉県	新座市	鶴ヶ島市	越生町	皆野町	宮代町	東部清掃施設組合							
	久喜市					那覇市南風原町環境施設組合							
千葉県	銚子市	白井市	大網白里市	横芝光町	白子町	島尻消防・清掃組合(八重瀬町、南城市)							
	茂原市	匝瑺市	東庄町	一宮町	長柄町	永清市豊見城市清掃施設組合(糸満市、豊見城市)							
島根県	美濃市	香取市	九十九里町	睦沢町	長南町								
	旭市	山武市	芝山町	長生村	龍南町								
印西市	匝瑺市ほか二町環境衛生組合(匝瑺市、多古町、横芝光町)												
	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合(柏市、白井市、鎌ヶ谷市)												

表3 都道府県別増加団体名

都道府県	増
北海道	・根室北部廃棄物処理広域連合(中標津町、標津町、羅臼町)
青森県	・中部上北広域事務組合(七戸町、東北町)
	・弘前地区環境整備事務組合(弘前市、平川市、大鰐町、藤崎町、板柳町、西目屋村)
	・三戸地区環境整備事務組合(三戸町、田子町、南部町)
	・西海岸衛生処理組合(鯉ヶ沢町、深浦町)
	・八戸地域広域市町村圏事務組合(八戸市、南部町、階上町)
	・下北地域広域行政事務組合(むつ市、大間町、東通村、風間浦村、佐井村)
	・十和田地域広域事務組合(十和田市、六戸町、おいらせ町、五戸町、新郷村)
	・青森地域広域事務組合(今別町、蓬田村、外ヶ浜町)
福島県	・須賀川地方保健環境組合(須賀川市、鏡石町、天栄村)
	・志木地区衛生組合(志木市、新座市、富士見市)
埼玉県	・小川地区衛生組合(小川町、嵐山町、滑川町、ときがわ町、東秩父村)
千葉県	・印西地区環境整備事業組合(印西市、白井市)
島根県	・鹿足郡不燃物処理組合(吉賀町、津和野町)
高知県	・嶺北広域行政事務組合(本山町、大豊町、土佐町、大川村)
佐賀県	・佐賀県東部環境施設組合(鳥栖市、みやき町、上峰町、神埼市、吉野ヶ里町)

3) データの統合・計算

- ①の実績データにある市区町村に②の人口データ、③2024年度自治体アンケート集計結果を挿入し、新たなデータを作成した。

※自治体、広域組合の整理は以下の手順で行った。

- (1) データ元の環境省提供ファイル「自治体別分別収集量・分別基準適合物引渡量」に記載の団体数は、自治体が 1,455、広域組合が 128 で合計 1,583 団体であった。
- (2) 128 の広域組合を構成する自治体（市区町村）を特定した。
- (3) 「ガラス製容器計」の「分別基準適合物引渡量」について、128 の各広域組合からの報告値（引渡量）と当該組合を構成する自治体からの報告値の確認を行った。
- (4) 各広域組合からの報告値がゼロの場合は、当該組合を構成する自治体を集計対象とした。但し、当該組合を構成する自治体が環境省提供ファイルにない場合は、組合を集計対象としている。
- (5) 各広域組合からの報告値がゼロ以外の場合は、当該組合を構成する自治体からの報告値によって下記の対応を行った。
 - ・当該組合を構成する自治体からの報告値が全てゼロの場合、各自治体を集計対象から外し、広域組合を集計対象とした。
 - ・当該組合を構成する自治体からの報告値がゼロとゼロ以外が混在する場合、広域組合及びゼロ以外の報告値の自治体を集計対象とし、報告値がゼロの自治体は集計対象から除外した。（注：広域組合の報告値とゼロで無い自治体の報告値がダブルカウントになっている可能性があることは否めない。）
 - ・当該組合を構成する全ての自治体からの報告値がゼロ以外の場合が 3 ケース（西天北五町衛生施設組合、御殿場市・小山町広域行政組合、鳥取中部ふるさと広域連合）あった。西天北五町衛生施設組合（豊富町、幌延町、天塩町、遠別町、中川町）、御殿場市・小山町広域行政組合（御殿場市・小山町）はいずれも組合からと各組合が含む自治体からと重複して報告されていると考えられるため、いずれも組合から報告されている値を採用し、各自治体からの報告値は除外した。鳥取中部ふるさと広域連合は構成する自治体全てからも報告されており、同組合からの報告値は焼却工場に直接持ち込まれたガラスびんであるため同組合は集計対象から除外し、同組合の報告値を同組合が所在する倉吉市に加算して集計した。
 - ・また、北海道森町は鹿部町を含むが、いずれの自治体からも報告値があり、容リ協への申込量および引渡量を確認したところ、森町のみが正しい数値となる。そのため鹿部町からの報告値は除外した。
- (6) 上記作業の結果、集計対象から除外した団体数は自治体が 86、広域組合が 5 となり、集計対象団体数は自治体 1,369、広域組合 123 となった。
 - 引渡量を人口で除して「1人当たりの引渡량」を算出した。
 - 分別収集量から引渡量を引いた値を分別収集量で除して「差異率」を算出した。但し、引渡量和分別収集量が同じ数値となっている自治体が多く、引渡量を分別収集量と見なしている可能性が高いため、集計対象を絞って分析を行った。詳細は「(6) 2024年度自治体アンケートと差異率のクロス集計分析」参照のこと。
 - 参考前々年度と参考前年度の1人当たりの引渡量から当年度と対前々年度・対前年度それぞれの「増加率」を算出した。

2. データ整理の結果

(1) データ整理を行った自治体数

環境省から発表があった自治体（東京都の特別区を含む。以下同様）および広域組合の数は1,583であり、前述の「3）データの統合・計算の手順」で整理を行い、集計対象団体数は、自治体1,369、広域組合123と合計1,492団体となった（表4）。

表4 都道府県別対象団体数

都道府県	自治体別分別収集量・分別基準適合 物引渡量記載団体数			削除団体数			集計団体数		
	うち市区町村	うち広域組合		うち市区町村	うち広域組合		うち市区町村	うち広域組合	
北海道	123	24	147	20		20	103	24	127
青森県	11	9	20				11	9	20
岩手県	33		33				33	0	33
宮城県	35		35				35	0	35
秋田県	25		25				25	0	25
山形県	29	4	33	5		5	24	4	28
福島県	32	10	42	16	1	17	16	9	25
茨城県	34	5	39	3		3	31	5	36
栃木県	25		25				25	0	25
群馬県	28	6	34	6	1	7	22	5	27
埼玉県	47	6	53		1	1	47	5	52
千葉県	33	7	40	2		2	31	7	38
東京都	62		62				62	0	62
神奈川県	31	1	32				31	1	32
新潟県	29	1	30				29	1	30
富山県	10	1	11				10	1	11
石川県	19		19				19	0	19
福井県	12	2	14				12	2	14
山梨県	27		27				27	0	27
長野県	74	2	76	2		2	72	2	74
岐阜県	42		42				42	0	42
静岡県	32	3	35	2		2	30	3	33
愛知県	49	3	52	1		1	48	3	51
三重県	27	1	28				27	1	28
滋賀県	17	1	18				17	1	18
京都府	23	3	26	4		4	19	3	22
大阪府	43		43				43	0	43
兵庫県	32	4	36				32	4	36
奈良県	30	2	32	1		1	29	2	31
和歌山県	28	1	29				28	1	29
鳥取県	19	2	21	8	1	9	11	1	12
島根県	12	3	15				12	3	15
岡山県	26	1	27				26	1	27
広島県	16	3	19				16	3	19
山口県	17	1	18				17	1	18
徳島県	17	3	20				17	3	20
香川県	17		17				17	0	17
愛媛県	20	1	21	4		4	16	1	17
高知県	30	4	34	8	1	9	22	3	25
福岡県	60		60				60	0	60
佐賀県	16	1	17				16	1	17
長崎県	14	3	17				14	3	17
熊本県	45		45				45	0	45
大分県	18		18				18	0	18
宮崎県	16	2	18				16	2	18
鹿児島県	43		43				43	0	43
沖縄県	27	8	35	4		4	23	8	31
合計	1,455	128	1,583	86	5	91	1,369	123	1,492

(2) 全国の結果

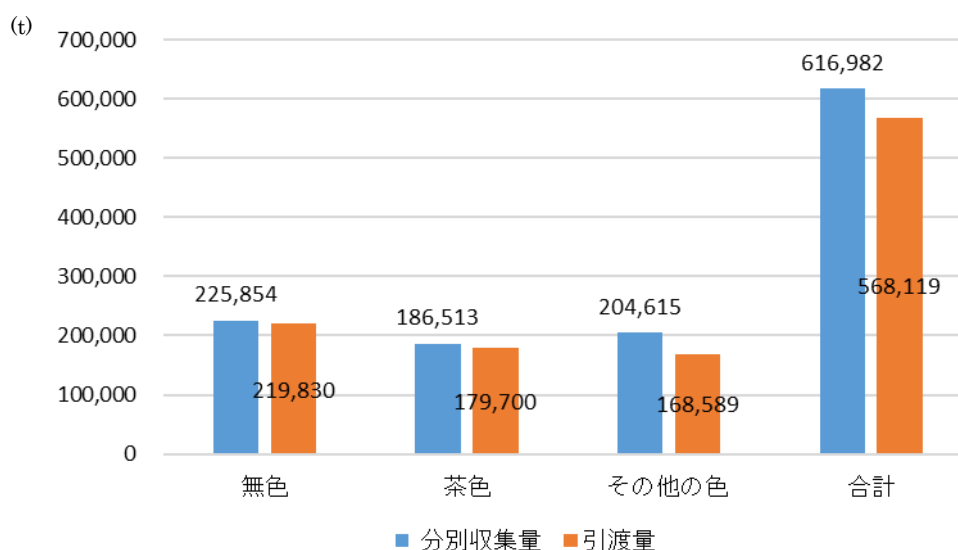
1) 令和6年度の結果

環境省が令和7年3月に公開した実績データから前節「3) データの統合・計算」(5)(P5参照)の処理を行ったデータによると、令和6年度のガラスびんの分別収集量は約617千トン、引渡量は約568千トンである(表5、図1)。

表5 分別収集量及び引渡(令和6年度) (t)

	無色	茶色	その他の色	合計
分別収集量	225,854.4	186,512.8	204,614.6	616,981.7
引渡	219,830.4	179,699.7	168,588.8	568,118.9

図1 分別収集量及び引渡(令和6年度)



令和6年度の住民基本台帳の人口1億2,433万690人を用いて、1人当たりの分別収集量及び引渡を算出すると、分別収集量は4.96kg、引渡4.57kgとなる(表6)。令和5年度の引渡の結果(1人当たり4.76kg)と比較すると、0.19kg減(3.9%減少)となった。

表6 1人当たりの分別収集量及び引渡(令和6年度) (kg)

	無色	茶色	その他の色	合計
分別収集量	1.82	1.50	1.65	4.96
引渡	1.77	1.45	1.36	4.57
差	0.05	0.05	0.29	0.39
差異率%※	2.7%	3.7%	17.6%	7.9%

※差異率 = (分別収集量 - 適合物量) ÷ 分別収集量

※端数処理をしていないため、差の数値が合わないことがある。

2) 時系列変化

① ガラスびん引渡量の推移

当実績の分析を開始した平成23年度以来概ね微減傾向にある。令和6年度も前年比95.7%で、初めて1人当たり引渡量が5kgを割り込んだ前々年、前年を下回り、4.57kgと過去最少になった。色別でも、「無色」、「茶色」、「その他の色」全ての色で減少傾向であった。(表7、図2)

引渡量の色別の構成比は、平成23年度は、「無色」が41.1%、「茶色」が35.3%、「その他の色」が23.6%であったが、「その他の色」が13年間で増加し、令和6年度では、「無色」38.7%、「茶色」31.6%、「その他の色」29.7%となった(図3)。

表7 ガラスびんの引渡量の推移

	人口	引渡量(トン)				1人当たりの量(kg/人)			
		無色	茶色	その他の色	合計	無色	茶色	その他の色	合計
平成23年度	128,278,252	308,851	264,833	177,615	751,299	2.41	2.06	1.38	5.86
平成24年度	129,931,873	302,432	260,553	183,701	746,686	2.33	2.01	1.41	5.75
平成25年度	128,438,348	301,619	258,447	188,356	748,422	2.35	2.01	1.47	5.83
平成26年度	128,226,483	296,590	249,682	191,573	737,846	2.31	1.95	1.49	5.75
平成27年度	128,066,211	294,806	244,614	197,748	739,167	2.32	1.91	1.54	5.77
平成28年度	127,907,086	287,701	235,961	196,431	720,093	2.25	1.84	1.54	5.63
平成29年度	127,707,259	282,973	227,013	192,752	702,737	2.22	1.78	1.51	5.50
平成30年度	127,443,563	271,205	217,452	188,923	677,579	2.13	1.71	1.48	5.32
令和元年度	127,138,033	257,085	212,821	187,507	657,413	2.02	1.67	1.47	5.17
令和2年度	126,654,244	261,004	206,909	197,443	665,356	2.06	1.63	1.56	5.25
令和3年度	125,927,902	249,320	198,693	196,526	644,539	1.98	1.58	1.56	5.12
令和4年度	125,416,877	240,053	196,066	185,640	621,759	1.91	1.56	1.47	4.94
令和5年度	124,885,175	230,729	188,253	174,870	593,852	1.85	1.51	1.40	4.76
令和6年度	124,330,690	219,830	179,700	168,589	568,119	1.77	1.45	1.36	4.57

※人口は住民基本台帳を基にした人口

※平成23年度は外国人人口が含まれないため、「国勢調査に基づく人口推計の外国人人口」を加えた(平成24年度以降は外国人人口を含む)

※平成23~24年度は3月31日の人口、平成25~令和6年度は1月1日の人口

図2 ガラスびんの引渡量の推移

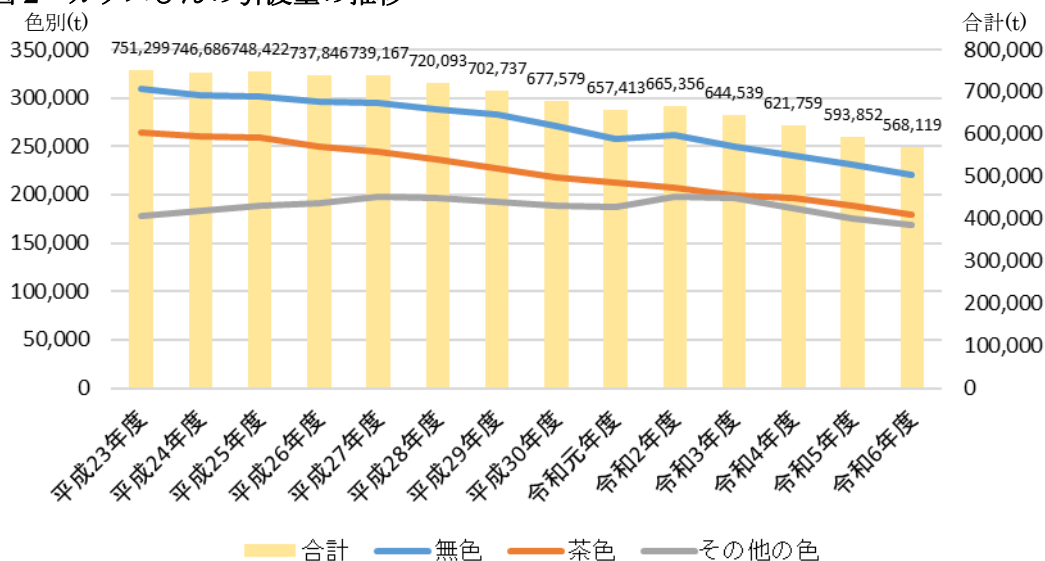
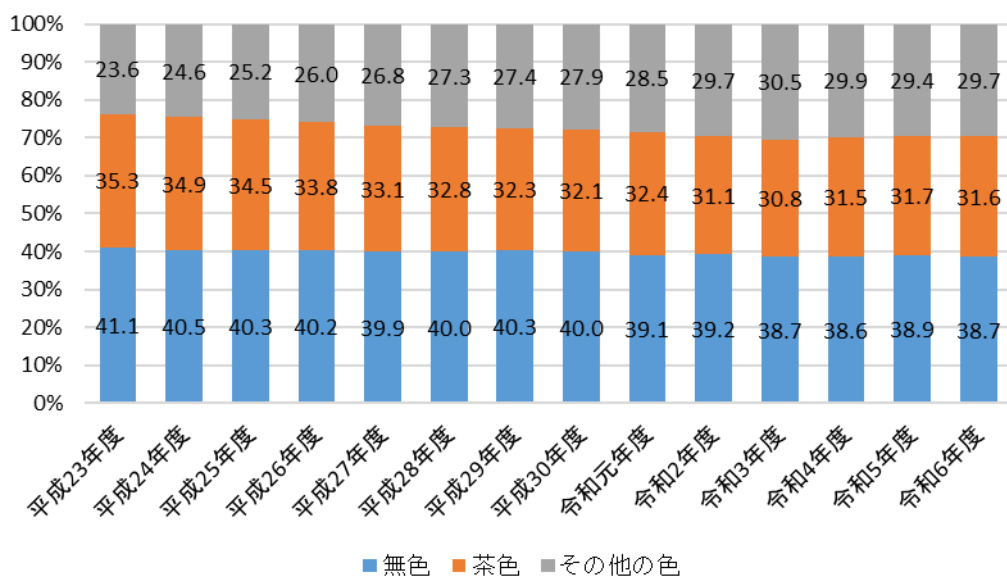
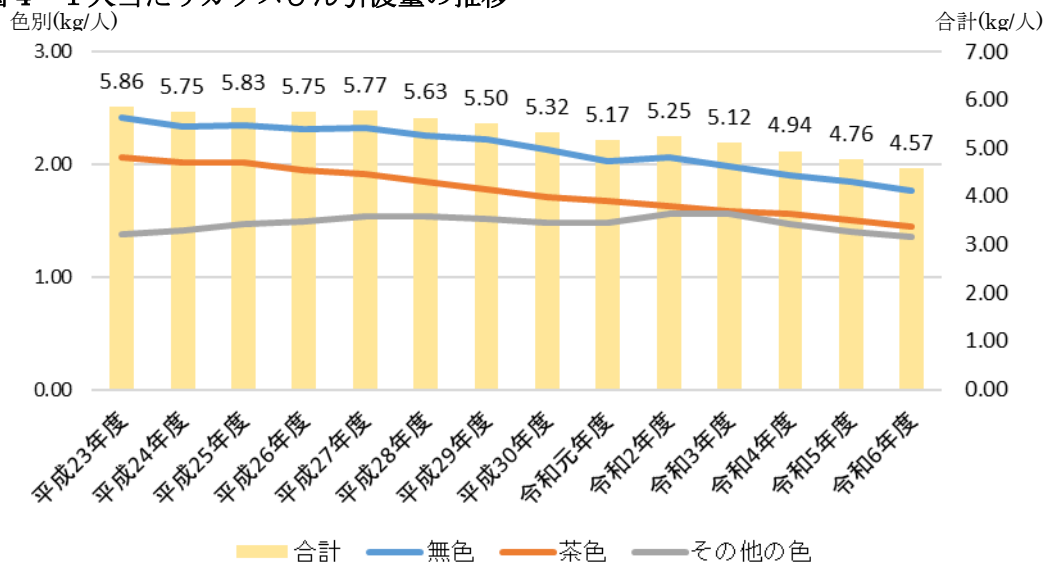


図3 ガラスびん引渡量の色別構成比の推移



1人当たり引渡量の推移は、令和2年度に一旦上昇したが、その後減少傾向を続け、令和6年度は4.57kgと過去最少となっている。色別でも、全ての色で減少となっている。(表7、図4)

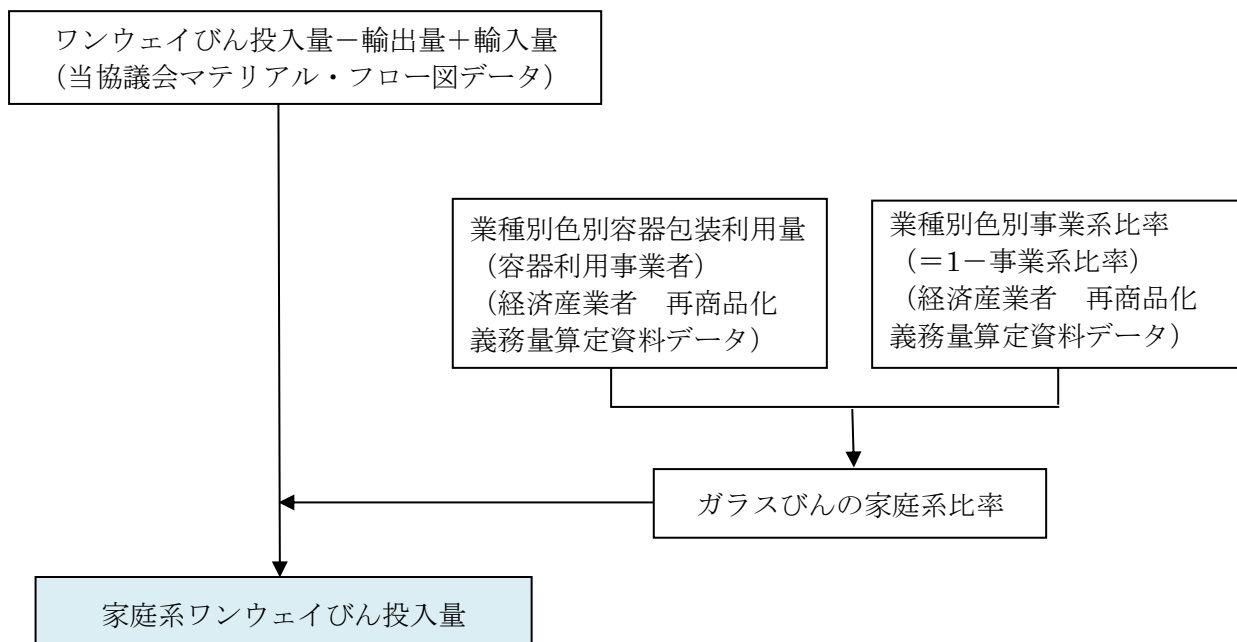
図4 1人当たりガラスびん引渡量の推移



② ワンウェイびん市場投入量と全国自治体による引渡

家庭系ワンウェイびん市場投入出荷量は、下記、図5のようにワンウェイびん投入量（輸入を含む）に家庭系の比率を求めて、それに乗じて算出した。

図5 家庭系ワンウェイびん投入量の求め方



市場投入出荷量は平成24年から令和6年度まで概ね減少傾向にある。引渡量は、令和2年度には増加に転じたが、令和3年度にまた減少傾向に戻り、令和6年度も引き続き減少傾向にある。(表8、図6)。引渡量を市場投入量で除した値である(家庭系)引渡率は令和6年度では72.9%と過去最高になった。これは令和2年度の72.4%、令和3年度70.5%以来となる7割超である。(図6)。

市場投入量・引渡量・(家庭系)引渡率の3つの数値を平成23年度基準《1》として指数化して見ると、令和元年度まで概ね1前後(0.99~1.04)で推移していた(家庭系)引渡率の指数は、令和2年度の1.10以降、令和3年度1.07、令和4年度1.05、令和5年度1.04と緩やかな下降傾向にあったが、令和6年度は1.10に回復した。(図7)。

表 8 ワンウェイびん市場投入量と引渡量の推移

	引渡量(トン)				市場投入量(トン)			
	無色	茶色	その他の色	合計	無色	茶色	その他の色	合計
平成23年度	308,851	264,833	177,615	751,299	527,662	358,765	251,003	1,137,429
平成24年度	302,432	260,553	183,701	746,686	498,402	375,231	250,335	1,123,968
平成25年度	301,619	258,447	188,356	748,422	510,510	366,859	253,423	1,130,792
平成26年度	296,590	249,682	191,573	737,846	495,352	377,314	260,045	1,132,712
平成27年度	294,806	244,614	197,748	739,167	470,674	352,546	279,740	1,102,960
平成28年度	287,701	235,961	196,431	720,093	452,767	326,481	268,590	1,047,838
平成29年度	282,973	227,013	192,752	702,737	463,851	322,195	273,260	1,059,306
平成30年度	271,205	217,452	188,923	677,579	431,931	314,147	267,077	1,013,156
令和元年度	257,085	212,821	187,507	657,413	419,492	306,125	275,859	1,001,476
令和2年度	261,004	206,909	197,443	665,356	405,011	287,925	226,585	919,521
令和3年度	249,320	198,693	196,526	644,539	402,264	283,527	228,320	914,111
令和4年度	240,053	196,066	185,640	621,759	420,332	262,963	213,941	897,236
令和5年度	230,729	188,253	174,870	593,852	431,442	227,235	203,650	862,326
令和6年度	219,830	179,700	168,589	568,119	390,586	197,348	191,901	779,835

※市場投入量は産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会容器包装リサイクルWGの「再商品化義務量の算定に係る量、比率等について」資料から求めた家庭系比率とガラスびん3R促進協議会マテリアル・フローから算定

図 6 市場投入量と引渡率、引渡率の推移

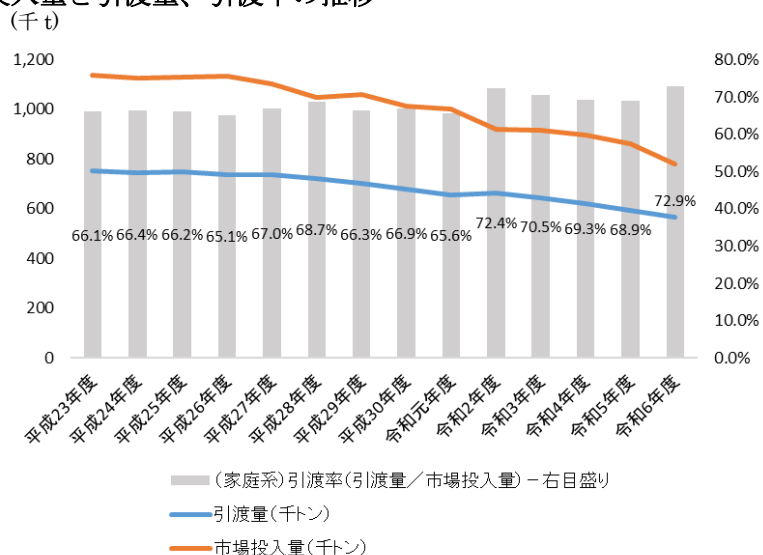
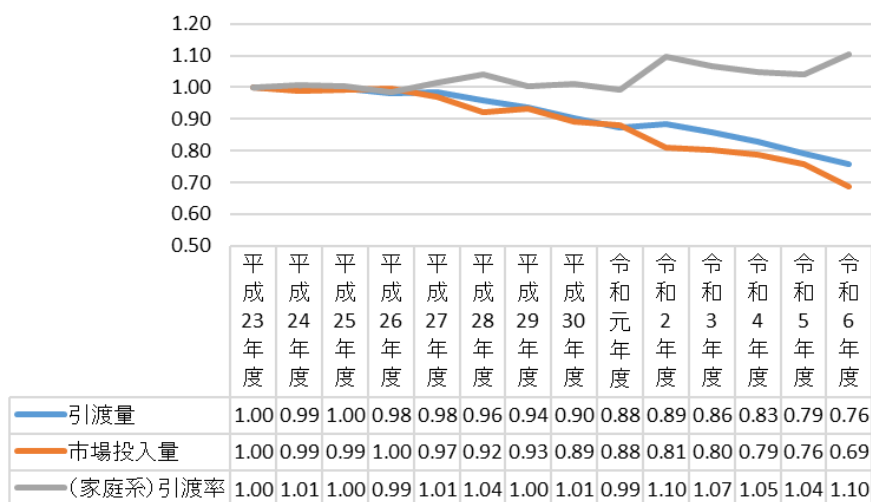


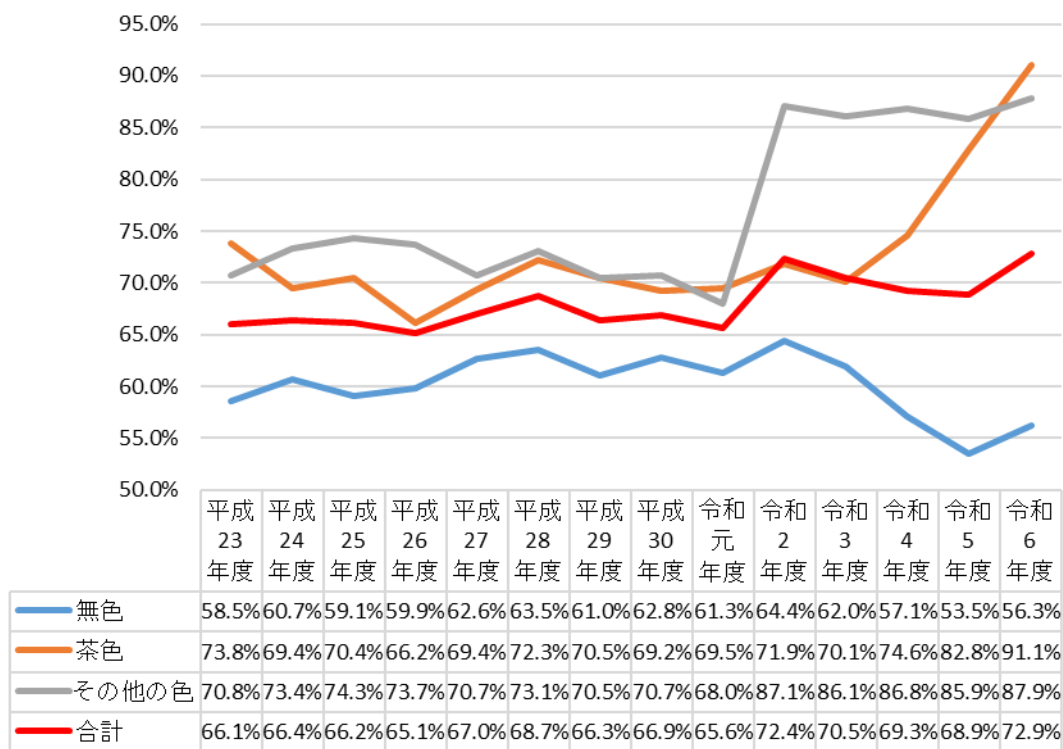
図 7 平成 23 年度を基準《1》とした各指標の推移



③ 色別の（家庭系）引渡率

図8は色別の（家庭系）引渡率の推移を見たものである。令和6年度には全ての色で引渡率が上昇した。これは令和2年度以来である。令和3年度以降でみると「茶色」は3年連続で上昇し初めて9割を超えた。令和2年度に大きく上昇した「その他の色」は令和6年度も伸び、9割に迫る数値となっている。一方で「無色」は過去最低の引渡率となった令和5年度から伸びたものの、56.3%に留まっている。

図8 色別（家庭系）引渡率の推移



2) 1人当たりの引渡量の分布

都道府県別に1人当たり引渡量を見ると、沖縄県が7.08kgでトップ、以下、東京都(6.85kg)、宮城県(6.01kg)、岩手県(5.98kg)、秋田県(5.90kg)が続いている(表9)。本年度も沖縄や北関東を除き概ね東高西低の傾向がみえる(図10)。

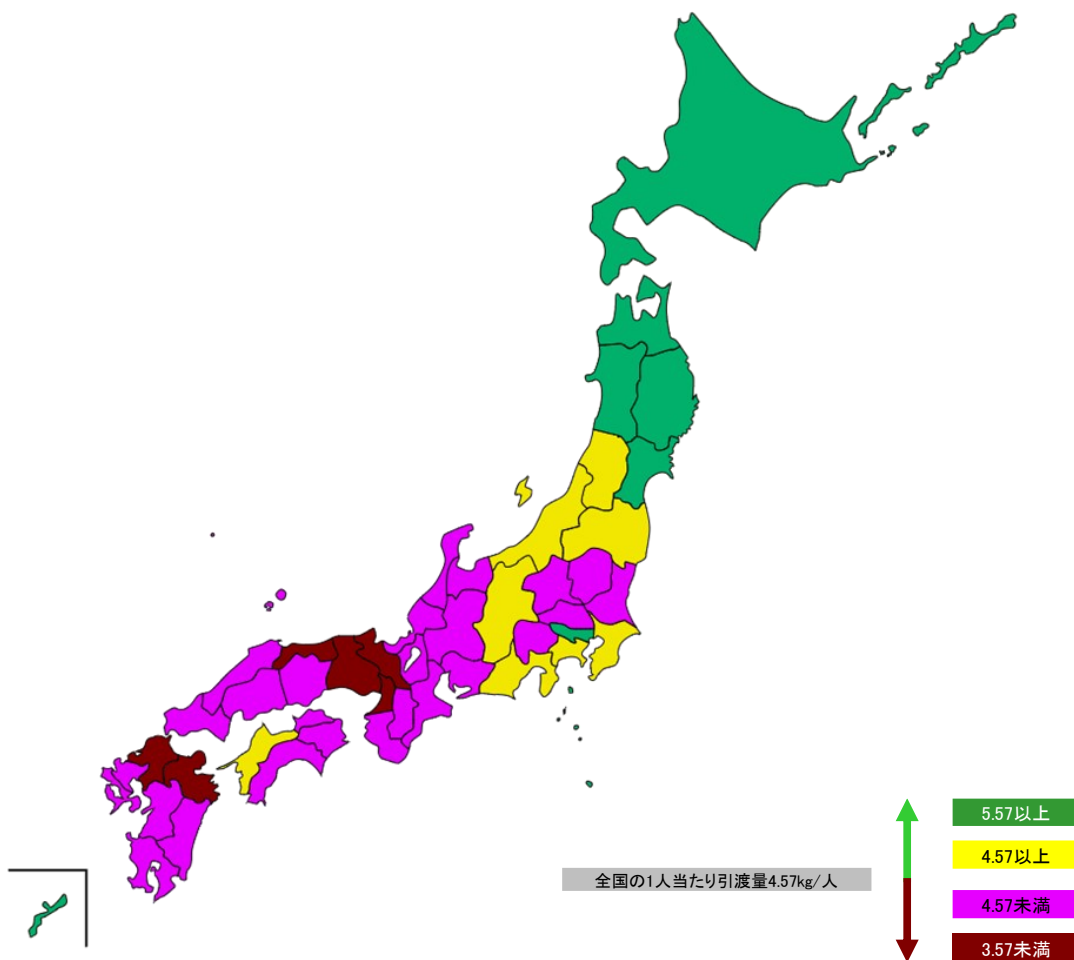
表9 都道府県別1人当たりの引渡量

	人口(R7.1.1)	引渡量(t)	1人当たり引渡量(kg/人)		人口(R7.1.1)	引渡量(t)	1人当たり引渡量(kg/人)
北海道	5,044,825	30,181	5.98	滋賀県	1,405,246	6,148	4.38
青森県	1,185,767	6,778	5.72	京都府	2,472,013	7,142	2.89
岩手県	1,153,900	6,901	5.98	大阪府	8,771,961	30,304	3.45
宮城県	2,224,980	13,377	6.01	兵庫県	5,393,607	18,458	3.42
秋田県	907,593	5,357	5.90	奈良県	1,303,867	5,382	4.13
山形県	1,012,355	5,053	4.99	和歌山県	901,193	3,912	4.34
福島県	1,771,314	8,166	4.61	鳥取県	534,003	1,843	3.45
茨城県	2,848,597	10,781	3.78	島根県	642,590	2,430	3.78
栃木県	1,904,173	7,373	3.87	岡山県	1,835,478	7,522	4.10
群馬県	1,907,976	7,584	3.97	広島県	2,728,771	9,823	3.60
埼玉県	7,374,294	28,193	3.82	山口県	1,292,956	5,415	4.19
千葉県	6,311,579	30,419	4.82	徳島県	700,409	2,936	4.19
東京都	14,002,534	95,975	6.85	香川県	939,965	3,507	3.73
神奈川県	9,202,559	45,164	4.91	愛媛県	1,296,359	6,936	5.35
新潟県	2,110,754	11,587	5.49	高知県	664,863	2,846	4.28
富山県	1,008,536	3,789	3.76	福岡県	5,086,957	14,865	2.92
石川県	1,098,121	4,548	4.14	佐賀県	794,252	3,298	4.15
福井県	746,690	2,940	3.94	長崎県	1,274,371	5,441	4.27
山梨県	801,056	3,049	3.81	熊本県	1,716,360	6,872	4.00
長野県	2,012,399	10,554	5.24	大分県	1,102,102	3,039	2.76
岐阜県	1,951,292	8,291	4.25	宮崎県	1,048,347	3,820	3.64
静岡県	3,575,704	16,960	4.74	鹿児島県	1,558,920	5,850	3.75
愛知県	7,483,755	30,474	4.07	沖縄県	1,484,081	10,509	7.08
三重県	1,741,266	6,331	3.64				

全国の引渡量4.57kg/人以上

全国の引渡量4.57kg/人未満

図 10 1人当たりの引渡量の都道府県分布



3) 都道府県別の1人当たりの引渡量の時系列変化

都道府県別の1人当たり引渡量の最近9年間の変化を見ると、沖縄県、北海道、東北の各県、首都圏（埼玉県を除く）、新潟県、長野県、静岡県、愛媛県は一貫して全国平均を上回っている（表10）。

東京都は令和2年から令和5年まで1人当たり引渡量が首位であったが、令和6年度は6年ぶりに沖縄県が首位となった。

前年比で見ると、令和6年度は前年度を上回る都道府県が4と令和5年度と並び直近8年間で最も少なくなっている。また、令和5年度同様2年連続で伸びた県はなかった。

表10 都道府県別1人当たりの引渡量の推移

	1人当たりの分別基準適合物引渡量(kg/人)の推移									前年比							
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
北海道	5.98	5.50	5.70	5.71	5.87	5.92	6.05	6.27	6.36	108.7%	96.6%	99.8%	97.2%	99.1%	97.9%	96.6%	98.5%
青森県	5.72	5.96	6.03	6.12	6.28	6.48	6.76	6.91	7.19	95.9%	98.8%	98.6%	97.4%	96.9%	95.9%	97.9%	96.1%
岩手県	5.98	6.13	6.26	6.46	6.57	6.72	7.04	7.35	7.43	97.5%	97.9%	97.1%	98.3%	97.7%	95.5%	95.7%	98.9%
宮城県	6.01	6.23	6.57	6.58	6.68	6.79	7.00	7.33	7.70	96.5%	94.9%	99.8%	98.5%	98.3%	97.0%	95.6%	95.2%
秋田県	5.90	6.22	6.30	6.33	6.46	6.55	6.83	7.03	7.22	94.9%	98.7%	99.5%	98.0%	98.6%	95.9%	97.1%	97.5%
山形県	4.99	5.25	5.55	5.53	5.81	5.72	6.00	5.99	6.22	95.1%	94.5%	100.4%	95.1%	101.7%	95.3%	100.2%	96.3%
福島県	4.61	4.75	5.07	5.14	4.96	5.25	5.52	5.63	5.04	97.1%	93.7%	98.7%	103.6%	94.5%	95.2%	97.9%	111.8%
茨城県	3.78	4.24	4.38	4.55	4.42	4.26	4.74	4.87	4.98	89.2%	96.9%	96.2%	102.9%	103.9%	89.9%	97.3%	97.7%
栃木県	3.87	4.37	4.21	4.34	4.62	4.64	4.84	4.93	5.15	88.5%	103.8%	97.1%	93.8%	99.5%	96.0%	98.2%	95.7%
群馬県	3.97	4.13	4.29	4.31	4.57	4.62	4.71	4.91	5.21	96.3%	96.3%	99.6%	94.2%	98.9%	98.1%	96.0%	94.2%
埼玉県	3.82	3.62	3.85	4.04	4.09	3.93	3.95	4.37	4.45	105.7%	94.0%	95.3%	98.6%	104.1%	99.4%	90.5%	98.2%
千葉県	4.82	5.06	5.37	5.35	5.60	5.56	5.72	5.95	6.12	95.2%	94.3%	100.2%	95.6%	100.7%	97.2%	96.1%	97.3%
東京都	6.85	7.30	7.68	8.14	8.37	7.67	7.82	8.07	8.29	93.9%	95.0%	94.3%	97.3%	109.1%	98.1%	96.9%	97.4%
神奈川県	4.91	5.18	5.52	5.82	6.05	5.70	5.93	6.18	6.32	94.7%	93.8%	94.8%	96.2%	106.2%	96.1%	95.9%	97.7%
新潟県	5.49	5.66	5.88	5.98	6.06	6.28	6.46	6.37	6.01	96.9%	96.3%	98.4%	98.6%	96.5%	97.2%	101.3%	106.1%
富山県	3.76	4.03	4.21	4.26	4.42	4.43	4.61	4.74	4.98	93.2%	95.8%	98.7%	96.4%	99.8%	96.2%	97.1%	95.2%
石川県	4.14	4.41	4.53	4.75	4.81	4.88	4.96	4.92	5.00	94.0%	97.2%	95.3%	98.8%	98.5%	98.5%	100.8%	98.2%
福井県	3.94	4.44	4.69	5.07	5.39	5.45	5.08	5.29	5.41	88.6%	94.6%	92.6%	94.0%	98.8%	107.4%	96.0%	97.8%
山梨県	3.81	4.14	4.45	4.45	4.12	4.15	4.28	4.47	5.00	91.9%	93.1%	100.0%	108.1%	99.3%	96.8%	95.7%	89.5%
長野県	5.24	5.33	5.51	5.36	5.77	5.60	5.67	5.74	6.08	98.3%	96.9%	102.7%	93.0%	102.9%	98.8%	98.7%	94.4%
岐阜県	4.25	4.25	4.45	4.63	4.89	5.08	5.30	5.44	5.64	100.0%	95.6%	96.0%	94.7%	96.2%	95.8%	97.4%	96.6%
静岡県	4.74	4.94	5.02	5.17	5.35	5.55	5.52	5.61	5.76	96.0%	98.3%	97.1%	96.6%	96.5%	100.5%	98.4%	97.3%
愛知県	4.07	4.32	4.48	4.84	4.88	4.88	5.03	5.25	5.46	94.3%	96.5%	92.4%	99.1%	100.2%	97.0%	95.8%	96.2%
三重県	3.64	3.78	3.85	4.05	4.16	4.23	4.58	4.62	4.69	96.3%	98.2%	95.0%	97.2%	98.5%	92.3%	99.2%	98.5%
滋賀県	4.38	4.35	4.52	4.46	4.59	4.60	4.68	4.89	5.18	100.5%	96.2%	101.4%	97.2%	99.9%	98.1%	95.9%	94.2%
京都府	2.89	3.04	3.25	3.33	3.25	3.31	3.36	3.53	3.69	95.1%	93.5%	97.5%	102.6%	98.3%	98.2%	95.3%	95.8%
大阪府	3.45	3.71	3.88	4.10	4.20	4.05	4.28	4.45	4.51	93.1%	95.7%	94.5%	97.7%	103.8%	94.4%	96.3%	98.7%
兵庫県	3.42	3.64	3.72	3.82	3.71	3.77	3.77	4.00	3.82	94.0%	98.0%	97.4%	103.0%	98.3%	100.0%	94.3%	104.8%
奈良県	4.13	4.40	4.60	4.57	4.19	4.23	4.25	4.54	4.75	93.7%	95.8%	100.6%	109.0%	99.3%	99.4%	93.6%	95.7%
和歌山県	4.34	4.58	4.95	5.13	5.33	5.71	5.65	5.45	5.64	94.8%	92.5%	96.5%	96.3%	93.3%	101.1%	103.6%	96.6%
鳥取県	3.45	3.36	3.54	3.51	4.05	4.18	4.32	4.46	4.39	102.7%	94.9%	101.0%	86.5%	97.0%	96.6%	97.0%	101.6%
島根県	3.78	4.23	4.46	4.31	4.59	4.75	4.89	4.89	5.18	89.4%	94.8%	103.5%	94.0%	96.5%	97.1%	100.0%	94.5%
岡山県	4.10	4.28	4.53	4.53	4.79	4.63	4.85	4.99	5.14	95.8%	94.5%	100.0%	94.6%	103.4%	95.4%	97.2%	97.1%
広島県	3.60	3.84	3.92	4.02	4.30	4.35	4.52	4.69	4.88	93.9%	97.9%	97.5%	93.4%	98.9%	96.4%	96.2%	96.2%
山口県	4.19	4.37	4.61	4.62	4.76	5.10	5.36	5.43	5.93	95.8%	94.7%	100.0%	97.0%	93.3%	95.1%	98.7%	91.6%
徳島県	4.19	4.57	4.87	5.09	5.18	5.20	5.25	5.39	5.53	91.8%	93.8%	95.7%	98.2%	99.6%	99.1%	97.3%	97.5%
香川県	3.73	3.83	3.82	4.38	4.68	4.49	4.44	4.69	4.75	97.3%	100.4%	87.2%	93.6%	104.1%	101.2%	94.6%	98.8%
愛媛県	5.35	5.58	5.69	5.80	6.02	5.90	5.97	6.05	6.01	95.8%	98.2%	98.1%	96.3%	102.1%	98.9%	98.7%	100.6%
高知県	4.28	4.36	4.67	4.51	4.58	4.80	5.14	4.73	5.47	98.1%	93.5%	103.5%	98.4%	95.4%	93.4%	108.6%	86.6%
福岡県	2.92	3.01	3.15	3.17	3.30	3.29	3.49	3.58	3.57	97.2%	95.4%	99.4%	95.9%	100.5%	94.3%	97.3%	100.4%
佐賀県	4.15	4.29	4.20	4.36	4.48	4.67	4.74	4.96	5.23	96.9%	102.1%	96.3%	97.4%	96.0%	98.5%	95.5%	94.8%
長崎県	4.27	4.46	4.62	4.65	4.75	5.08	5.53	5.45	5.70	95.7%	96.6%	99.2%	98.0%	93.5%	91.9%	101.5%	95.6%
熊本県	4.00	4.14	4.30	4.37	4.67	4.49	4.27	5.01	5.05	96.7%	96.2%	98.4%	93.6%	104.0%	105.2%	85.2%	99.2%
大分県	2.76	2.95	2.80	3.03	3.04	3.04	3.00	3.15	3.14	93.5%	105.4%	92.2%	99.8%	99.9%	101.5%	95.2%	100.5%
宮崎県	3.64	3.84	4.08	4.24	4.32	4.24	4.52	4.61	4.90	94.8%	94.1%	96.3%	98.2%	101.8%	93.8%	98.1%	94.1%
鹿児島県	3.75	3.77	3.88	3.88	4.09	4.31	4.51	4.62	4.80	99.5%	97.2%	100.0%	94.9%	94.9%	95.5%	97.6%	96.2%
沖縄県	7.08	7.26	7.43	7.08	7.33	7.74	7.84	7.90	8.16	97.5%	97.8%	105.0%	96.5%	94.8%	98.7%	99.2%	96.9%
全国	4.57	4.76	4.96	5.12	5.25	5.17	5.32	5.50	5.63	96.1%	95.9%	96.9%	97.4%	101.6%	97.3%	96.6%	97.7%

1人当たり引渡量が各年度の全国値以上

前年比が100%以上

1人当たり引渡量が各年度の全国値未満

(4) 市区町村・広域組合別の引渡量の結果

1) 引渡量の分布状況

引渡量の市区町村・広域組合（以下、団体と表記）数の分布は「0より大きく50t未満」が337団体と最も多く、引渡量が多くなるほど団体数は少なくなる傾向（図11）にある。

引渡量の構成比は「0より大きく50t未満」22.6%、「50t以上100t未満」16.8%、「100t以上150t未満」11.1%で、この3カテゴリ合計で全体の半数（50.5%）を占める（図12）。引渡量が0tが36団体あるが、容リルートでは原則として10トン単位で引き渡すため、引渡量が少ない団体では、単年度では分別収集を行っていても引渡量が0トンとなっている場合や、前年度収集分も含めて引渡すために引渡量が収集量を超えている場合もあると考えられる。

図11 引渡量子別団体数の分布

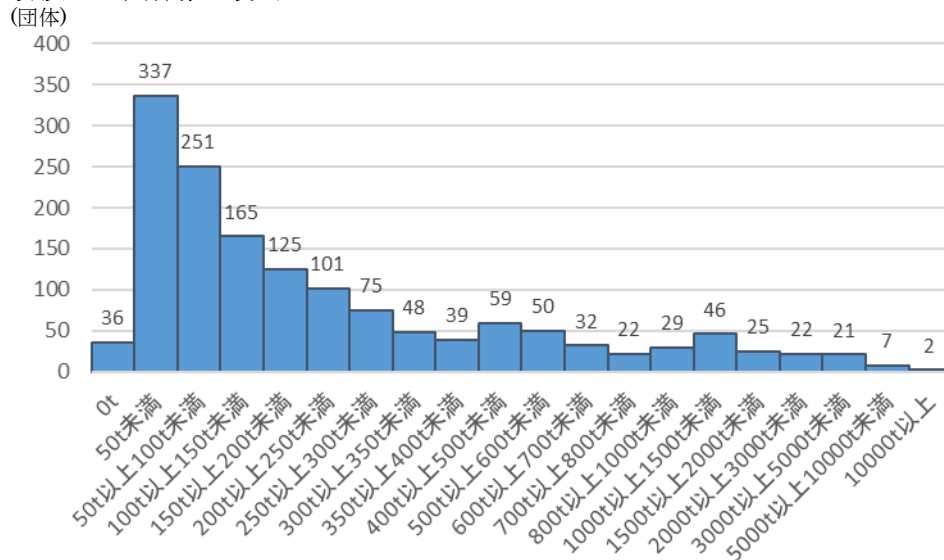
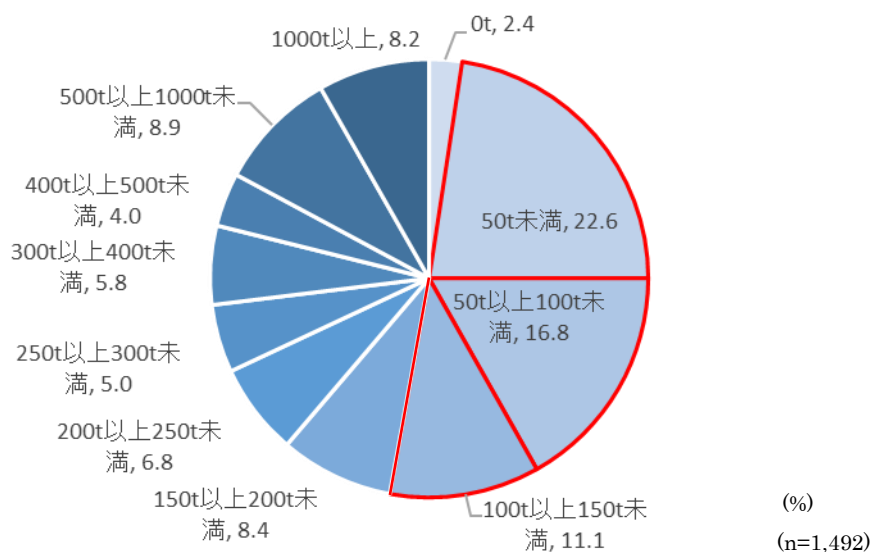
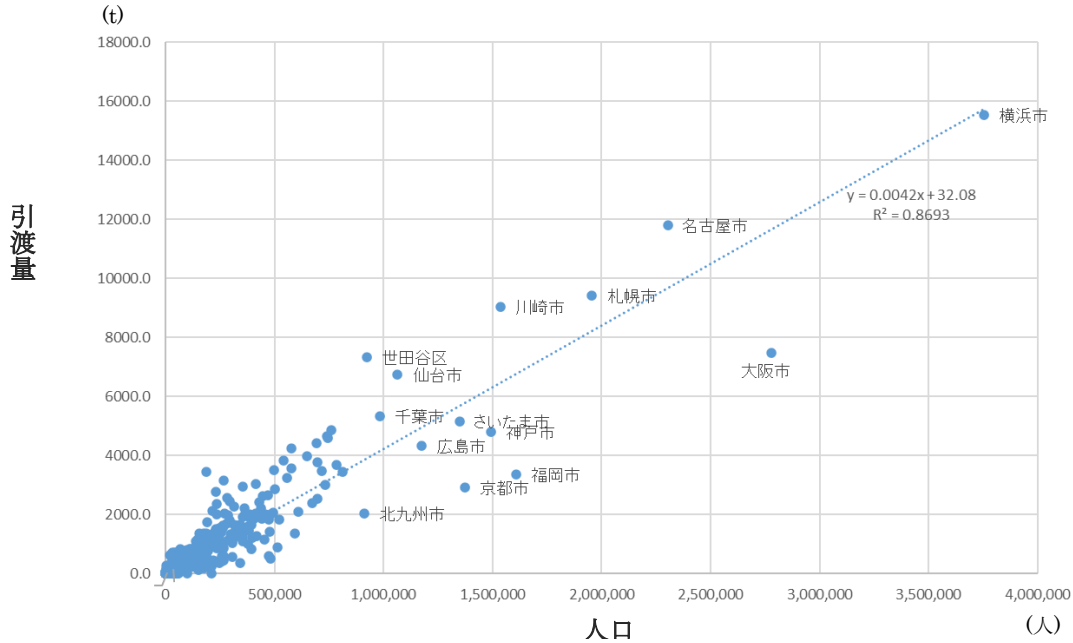


図12 引渡量子別の団体数の構成比



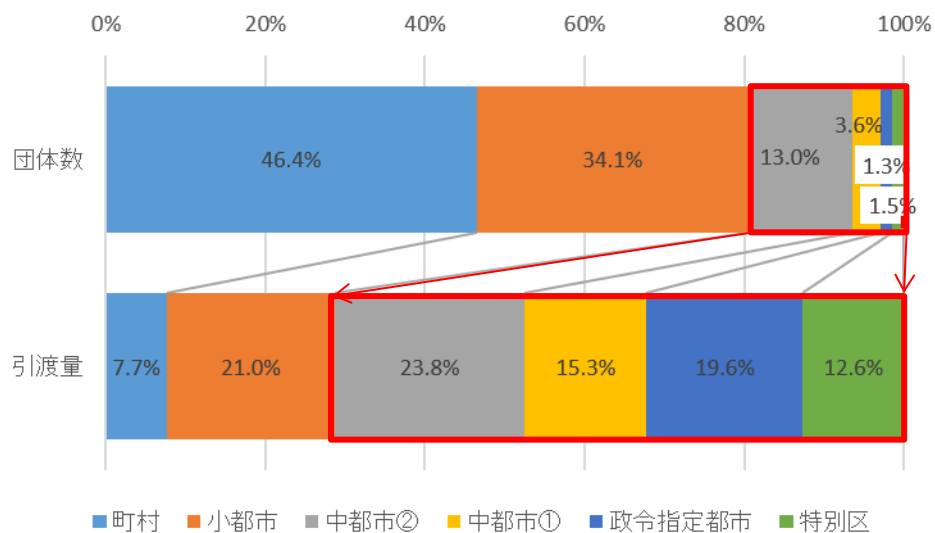
人口と引渡量の関係では、人口を横軸に引渡量を縦軸に集計対象 1,492 団体をプロットすると、人口が多いほど引渡も多い（図 13）。大阪市、神戸市、福岡市、京都市、さいたま市、広島市、北九州市等は人口規模の割に引渡量が少なくなっており、収集・選別方法などに何らかの要因があると思われる（第 2 章第 5 節「2024 年度自治体アンケートと 1 人当たりの引渡量のクロス集計分析」参照のこと）。

図 13 団体別人口と引渡量の関係



人口規模を特別区（東京 23 区）、政令指定都市、中都市①：人口 30 万人以上の市、中都市②：人口 10 万人以上 30 万人未満の市、小都市：人口 10 万人未満の市、町村に 6 区分した。人口規模別に見た団体数の構成比は、特別区 1.5%、政令指定都市 1.3%、中都市①3.6%、中都市②13.0%、小都市 34.1%、町村 46.4%である。一方、引渡量の構成比は、特別区 12.6%、政令指定都市 19.6%、中都市①15.3%、中都市②23.8%、小都市 21.0%、町村 7.7%となっている。団体数では 2 割弱の中都市～特別区で、全国の 7 割強の引渡量を占めている（図 14）。

図 14 人口規模別の団体数と引渡量の構成比



2) 1人当たりの引渡量の分布

1人当たりの引渡量の団体数分布を見ると、一昨年昨年同様、「4kg以上5kg未満」327団体をピークとした山型になっており、「0kg」の団体も36ある（図15）。

「0kg」の団体は都市規模では、中都市②が1、小都市が5、町村が30となっている。前頁「1）引渡量の分布状況」で述べた通り、容リルートでは原則として10トン単位で引き渡すため、引渡量が少ない団体では、単年度では分別収集を行っていても引渡量が0トンとなっている場合も含まれると考えられる。

1人当たりの引渡量の団体数の構成比は、「4kg以上5kg未満」21.9%、「5kg以上6kg未満」17.9%、「6kg以上7kg未満」10.2%でちょうど半数（50.0%）を占めている（図16）。

図15 1人当たりの引渡量子別の団体数分布

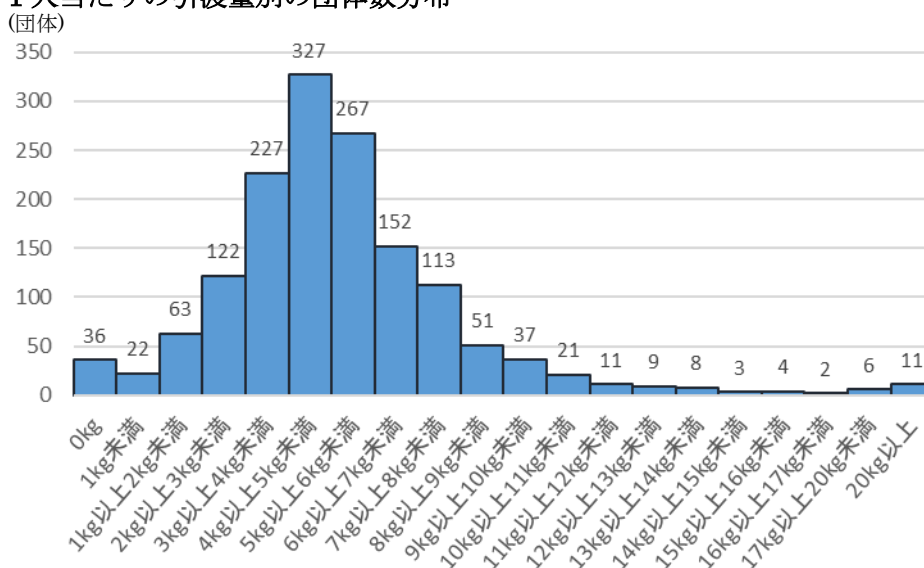
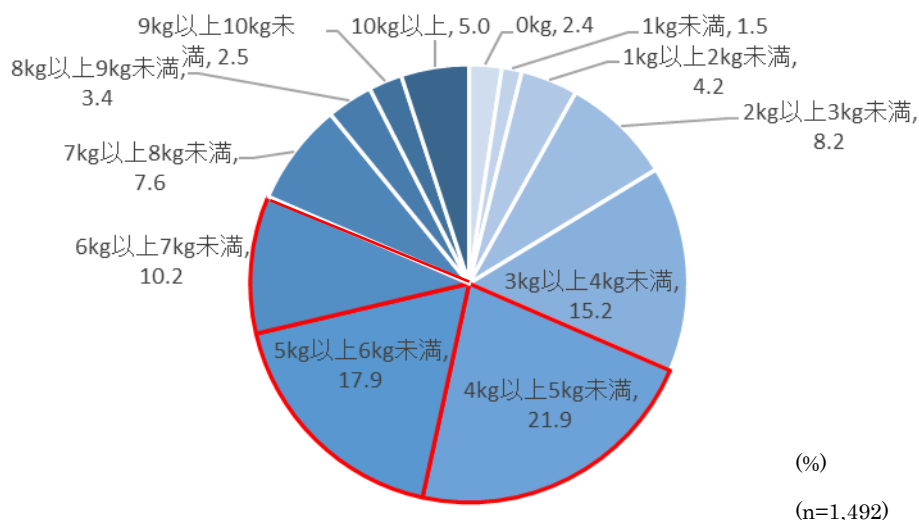
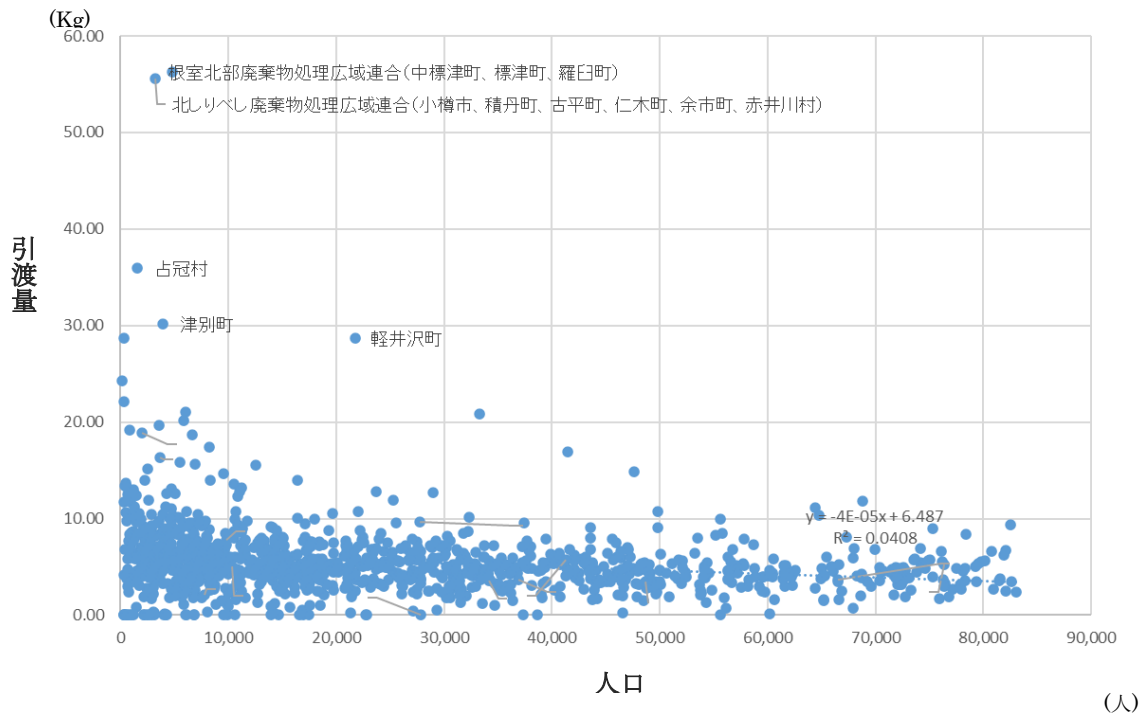


図16 1人当たりの引渡量子別の団体数の構成比



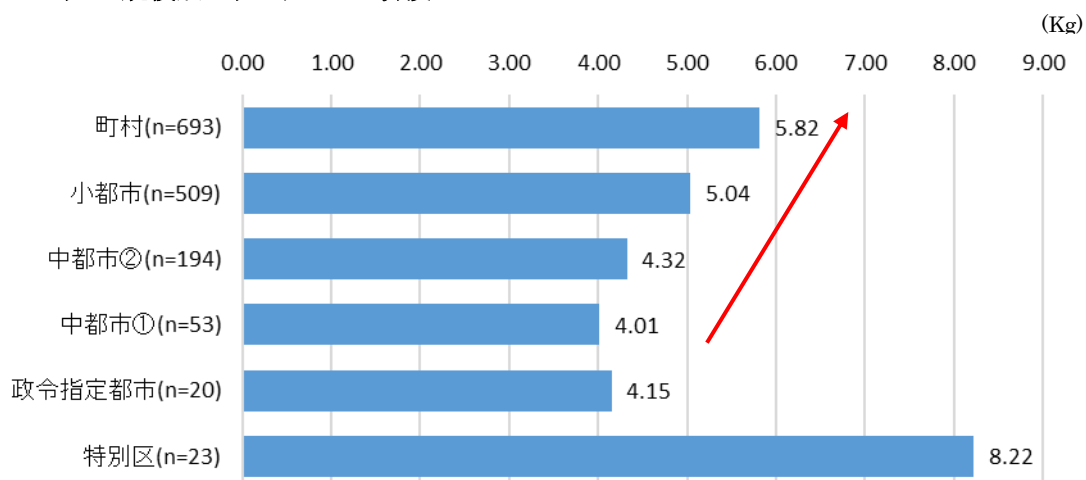
人口と1人当たり引渡量の関係性では、人口を横軸に1人当たり引渡量を縦軸に集計対象1,492団体をプロットすると、全体の約77%の団体が平均値(83,332人)以下の人口となっているが、1人当たり引渡量は広く分布し、前ページの人口と引渡量的ような正の相関はみられない。(図17)。

図17 団体別の人口と1人当たりの引渡量の関係



人口規模別団体数それぞれの1人当たり引渡量の平均を見ると、特別区で8.22kgと突出している。特別区、政令指定都市を除くと団体規模が小さいほど1人当たりの引渡が多い傾向がある。(図18)。第2章第5節「2024年度自治体アンケートと1人当たりの引渡量のクロス集計分析」で見ると、収集・運搬・選別方法により、引渡量が影響を受けている可能性がある。

図18 人口規模別1人当たりの引渡量



3) 団体別の1人当たりの引渡量の推移

前年度との比較が可能な1,412団体（自治体・広域組合）の1人当たりの引渡量の増減率の分布を見ると、「95%以上100%未満」が420団体と最も多く、「90%以上95%未満」が272団体、「100%以上105%未満」が185団体と多くなっている（図19）。令和2年度は「100%以上105%未満」がピークとなっていたが、令和6年度では令和3~5年度に引き続き「95%以上100%未満」が突出する結果となった。令和6年度の構成比では、上記3レンジで62.1%を占める（図20）。

図19 1人当たりの引渡量の増減率（令和5年度比）の分布

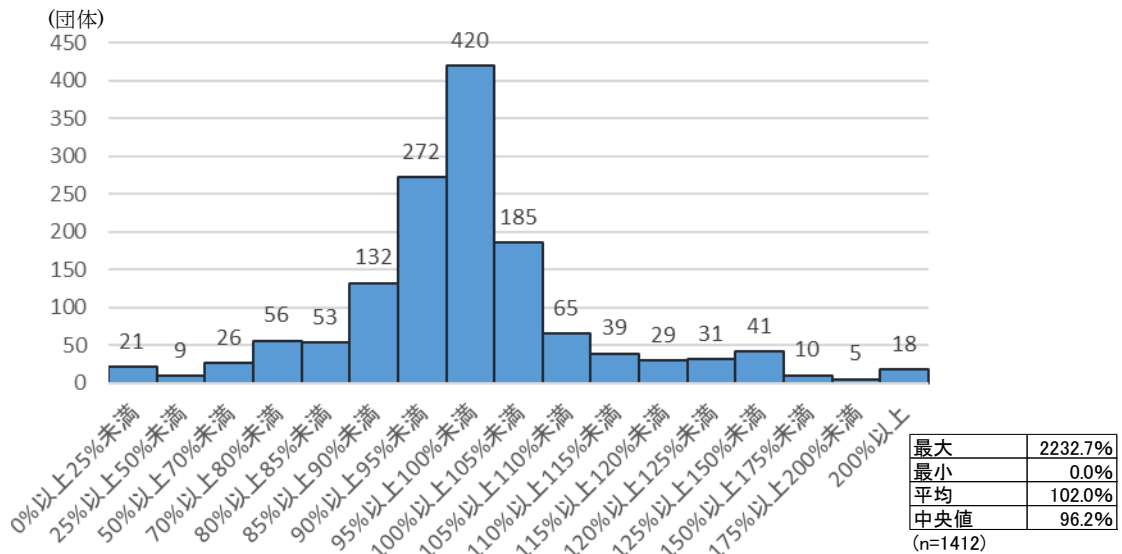
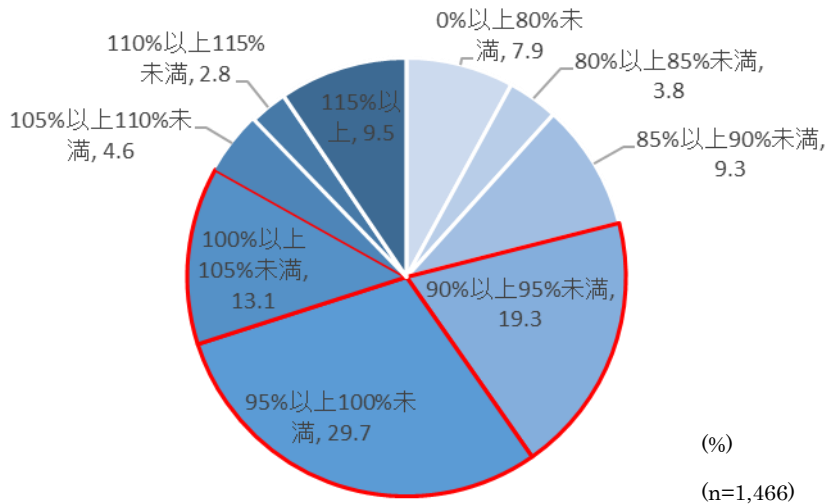
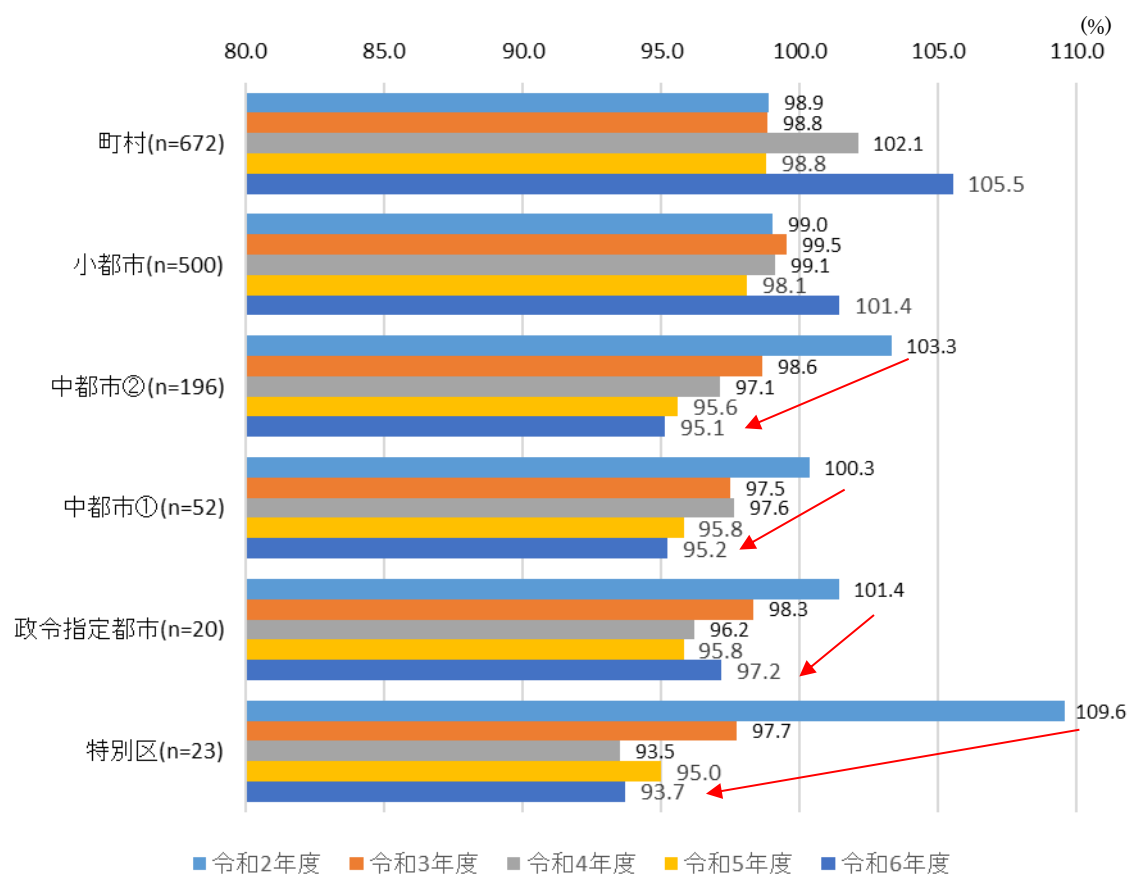


図20 1人当たりの引渡量の増減率（令和5年度比）の構成比



団体規模別に見た1人当たりの引渡量の前年比では、中都市以上において9割台と前年を割り込む結果となっている（図21）。中都市以上ではコロナ禍の影響が大きかった令和2年度に前年を上回ったが、令和3年度から前年を割り込む形となっており、令和6年度は令和5年度に引き続き下落傾向となった。一方、町村、小都市においては令和6年度は前年を上回る結果となった。但し、200%を超える団体が、町村で11、小都市で6あり、平均を押し上げている。

図 21 団体規模別に見た 1 人当たりの引渡量の前年比（各対前年比）



直近4年の1人当たりの引渡 lượng トップ30の自治体を見ると、(半数強に当たる)16自治体は4年全てで、10自治体はいずれかの3年で、7自治体はいずれかの2年でトップ30入りしている。令和3年度以降は新たにトップ30に入る自治体が2~3自治体に留まっていたが、令和6年度は4年ぶりに5自治体が新たにトップ30入りした(但し、令和2年以前からの返り咲きあり)。トップ30の自治体を見ると観光地や商業地が目立っているのは過去4年間同様(表11)であり、事業系のガラスびんが含まれていると想定できる。

表11 1人当たりの適合物引渡 lượng トップ30の推移

令和6年度				令和5年度			
順位	都道府県	市町村名	1人当たり 適合物量 (kg/人)	順位	都道府県	市町村名	1人当たり 適合物量 (kg/人)
(1)	北海道	占冠村	35.96	(1)	北海道	占冠村	37.28
(2)	北海道	津別町	30.17	(2)	長野県	軽井沢町	26.87
(3)	長野県	軽井沢町	28.73	(3)	沖縄県	座間味村	24.37
(4)	東京都	御蔵島村	28.68	(4)	福井県	越前町	21.42
(5)	東京都	青ヶ島村	24.31	(5)	群馬県	草津町	21.41
(6)	新潟県	粟島浦村	22.12	(6)	北海道	二セコ町	21.23
(7)	群馬県	草津町	21.05	(7)	北海道	留寿都村	20.48
(8)	静岡県	熱海市	20.86	(8)	静岡県	熱海市	20.42
(9)	山梨県	山中湖村	20.13	(9)	山梨県	山中湖村	19.66
(10)	長野県	野沢温泉村	19.63	(10)	長野県	野沢温泉村	19.03
(11)	沖縄県	座間味村	19.20	(11)	東京都	中央区	18.51
(12)	北海道	留寿都村	18.91	(12)	東京都	小笠原村	16.80
(13)	東京都	中央区	18.37	(13)	千葉県	御宿町	16.07
(14)	新潟県	湯沢町	17.46	(14)	北海道	斜里町	15.88
(15)	北海道	美深町	16.34	(15)	新潟県	粟島浦村	15.79
(16)	北海道	二セコ町	15.88	(16)	新潟県	湯沢町	15.42
(17)	千葉県	御宿町	15.64	(17)	東京都	利島村	15.03
(18)	東京都	小笠原村	15.19	(18)	和歌山県	北山村	14.72
(19)	長野県	白馬村	14.69	(19)	和歌山県	古座川町	14.45
(20)	三重県	鳥羽市	14.02	(20)	長野県	白馬村	13.60
(21)	鹿児島県	湧水町	13.99	(21)	長野県	山ノ内町	13.37
(22)	和歌山県	古座川町	13.94	(22)	東京都	渋谷区	13.22
(23)	福島県	檜枝岐村	13.70	(23)	福島県	檜枝岐村	13.10
(24)	北海道	斜里町	13.62	(24)	山梨県	小菅村	13.10
(25)	和歌山県	北山村	13.43	(25)	静岡県	東伊豆町	12.99
(26)	山梨県	小菅村	13.31	(26)	北海道	音威子府村	12.91
(27)	長野県	山ノ内町	13.19	(27)	北海道	喜茂別町	12.90
(28)	北海道	長万部町	13.14	(28)	栃木県	那須町	12.89
(29)	沖縄県	伊平屋村	12.99	(29)	岩手県	葛巻町	12.82
(30)	北海道	那須町	12.85	(30)	北海道	上士幌町	12.58

4年間全て
いずれか3年
いずれか2年

令和4年度				令和3年度			
順位	都道府県	市町村名	1人当たり 適合物量 (kg/人)	順位	都道府県	市町村名	1人当たり 適合物量 (kg/人)
(1)	北海道	占冠村	41.31	(1)	北海道	占冠村	35.51
(2)	長野県	軽井沢町	27.53	(2)	東京都	利島村	33.43
(3)	福井県	越前町	24.88	(3)	長野県	軽井沢町	25.32
(4)	沖縄県	座間味村	22.41	(4)	北海道	足寄町	21.97
(5)	沖縄県	伊平屋村	18.97	(5)	福井県	越前町	21.00
(6)	東京都	中央区	18.84	(6)	東京都	中央区	19.08
(7)	静岡県	熱海市	18.80	(7)	群馬県	草津町	17.82
(8)	群馬県	草津町	18.66	(8)	静岡県	熱海市	17.06
(9)	長野県	野沢温泉村	18.49	(9)	沖縄県	座間味村	16.91
(10)	東京都	青ヶ島村	18.27	(10)	新潟県	粟島浦村	16.72
(11)	山梨県	山中湖村	17.95	(11)	北海道	二セコ町	16.58
(12)	東京都	小笠原村	17.33	(12)	千葉県	御宿町	16.10
(13)	北海道	二セコ町	17.25	(13)	北海道	下川町	16.04
(14)	新潟県	湯沢町	17.24	(14)	山梨県	山中湖村	15.51
(15)	新潟県	粟島浦村	16.78	(15)	東京都	渋谷区	14.99
(16)	千葉県	御宿町	15.47	(16)	東京都	小笠原村	14.92
(17)	和歌山県	古座川町	14.97	(17)	長野県	野沢温泉村	14.62
(18)	岩手県	葛巻町	14.04	(18)	和歌山県	古座川町	14.47
(19)	東京都	利島村	13.66	(19)	東京都	港区	14.41
(20)	東京都	渋谷区	13.61	(20)	和歌山県	北山村	14.28
(21)	神奈川県	箱根町	13.54	(21)	北海道	斜里町	13.87
(22)	北海道	音威子府村	13.38	(22)	新潟県	湯沢町	13.73
(23)	東京都	港区	13.15	(23)	東京都	千代田区	13.59
(24)	長野県	山ノ内町	13.05	(24)	長野県	山ノ内町	13.09
(25)	静岡県	東伊豆町	12.70	(25)	福島県	檜枝岐村	12.85
(26)	東京都	千代田区	12.60	(26)	北海道	長万部町	12.78
(27)	栃木県	那須町	12.59	(27)	長野県	天龍村	12.77
(28)	北海道	長万部町	12.54	(28)	岩手県	葛巻町	12.61
(29)	福島県	檜枝岐村	12.42	(29)	鹿児島県	喜界町	12.38
(30)	長野県	白馬村	12.37	(30)	北海道	留寿都村	12.26

(5) 2024年度自治体アンケートと1人当たりの引渡量のクロス集計分析

1) 分析の概要

ガラスびん3R促進協議会が2025年3月に実施した2024年度自治体アンケート結果を用いて、自治体別の1人当たりの引渡量とのクロス分析を行った。全国1,741自治体にアンケートを送付、回答自治体は959で回答率は55.1%、人口ベースでは76.1%であった。アンケート項目は、①空きびんの収集頻度、②空きびんの収集方法、③収集時の道具・容器、④収集形態、⑤収集時の運搬方法、⑥びん排出時のラベルはがし指示、⑦資源化センターの設備更新の予定及び更新対象にびん分別が含まれるかの7問であった。

全体の回答は959自治体であるが、質問によっては無回答や複数の選択肢を回答している自治体もあるため、1人当たりの引渡量との関係を見る際には、各質問において一つの選択肢のみに回答をしている自治体のみを取り上げて集計・分析を行っている。

2) アンケート質問項目を軸とした1人当たりの引渡量の分析

① 空きびんの収集頻度

空きびんの収集頻度別に、1人当たりの引渡量の平均値を見ると、「週1回」収集の自治体の平均値が6.44kgと他の頻度より1kg以上多くなっている。頻度が少なくなるほど平均値が下がる傾向が見られ。「月1回」の自治体の平均値が4.94kgであるので、1.5kgの差がある(図22)。

自治体規模別の収集頻度では、特別区では「週1回」が70.6%となっており、自治体規模が大きくなる程、収集頻度も概ね高くなっている(図23)。

「週1回」から特別区の影響を除くために特別区を除いた集計を行った(図24)。全数での集計結果からやや下がるものの「週1回」収集が6.18kgと最も多くなっている。

図22 空きびんの収集頻度別の1人当たり引渡量の平均

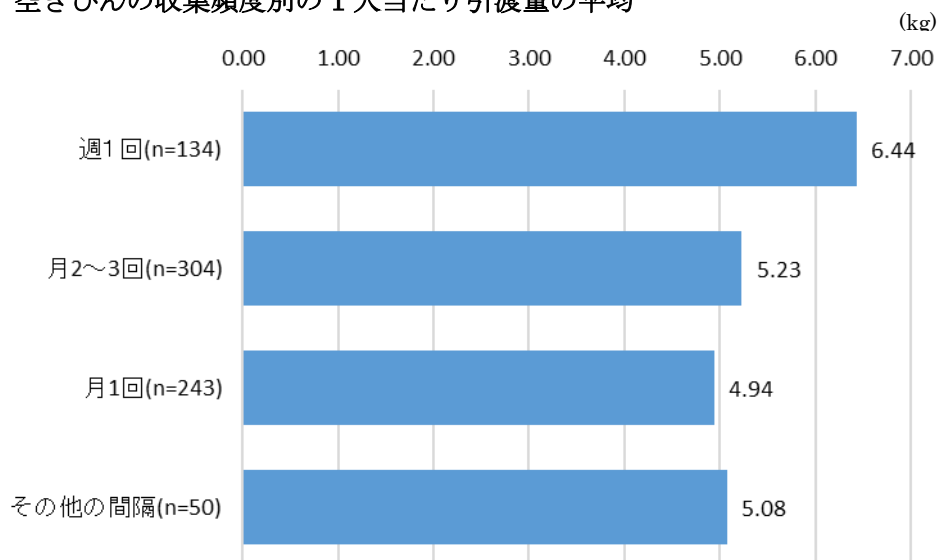
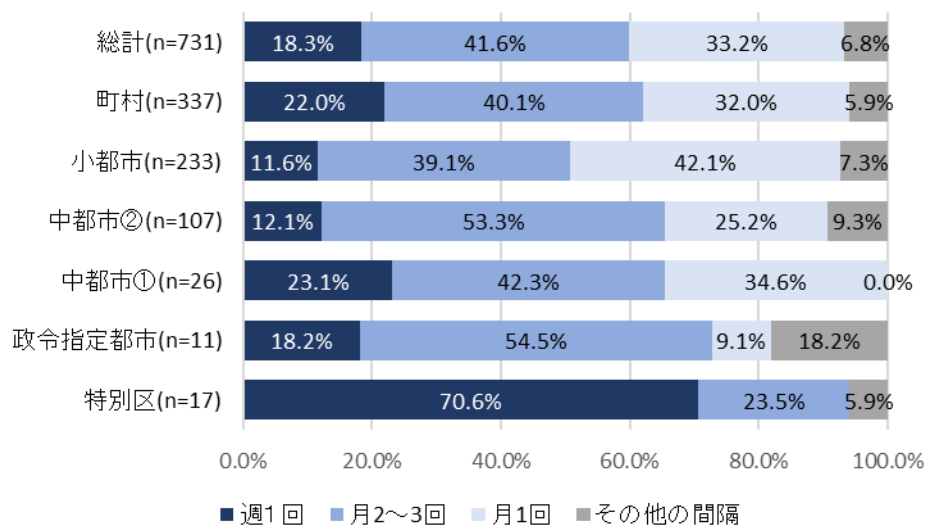
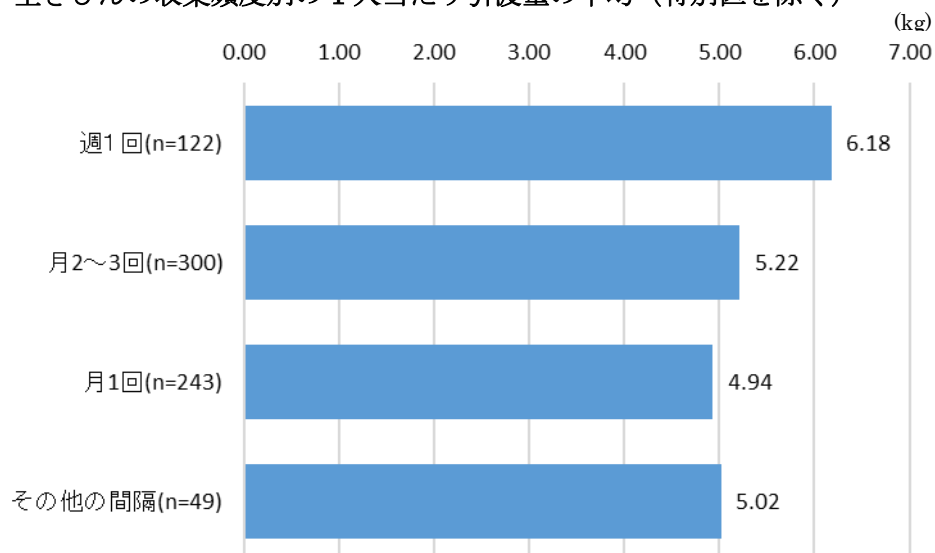


図 23 自治体規模別空きびんの収集頻度



※特別区は実態として全ての区で「週1回」収集であるが、アンケートの回答を用いて分析を行った

図 24 空きびんの収集頻度別の1人当たり引渡量の平均（特別区を除く）



② 空きびんの収集方法

空きびんの収集方法別に 1 人当たりの引渡量の平均値を見ると (図 25)、「他の資源物と混合収集」は 4.96kg であり、「びん単独収集」5.55kg、「びん単独・色別収集」5.31kg に比べるとやや少なくなっている。

自治体規模別の収集方法 (図 26) では、町村、小都市で「びん単独・色別収集」がやや高く、政令指定都市で「他の資源物と混合収集」が高くなっている。また、特別区では「びん単独収集」が 94.1%となっている。

図 25 空きびんの収集方法別の 1 人当たり引渡量の平均

(kg)

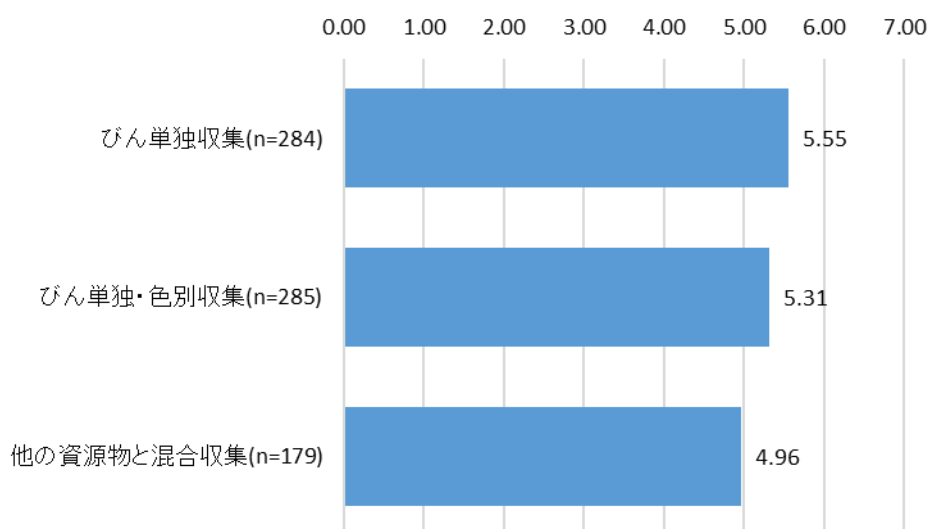
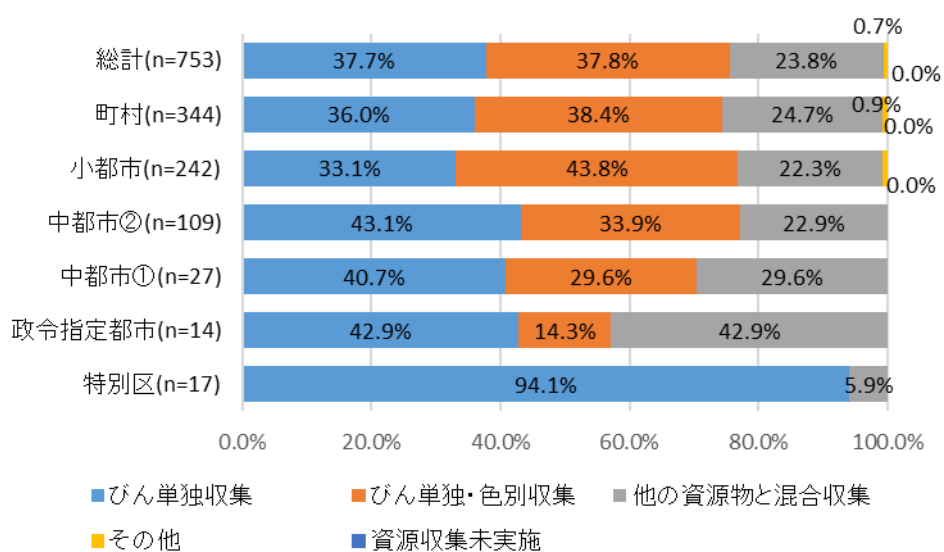


図 26 自治体規模別空きびんの収集方法



※特別区は実態として全ての区で「びん単独収集」であるが、アンケートの回答を用いて分析を行った

③ 収集時の道具・容器

1人当たりの引渡量の平均値を収集時の道具・容器別にみると、「袋収集（任意の袋/レジ袋含む）」のみが6kgを超えている。「コンテナ・ポリケース」「袋収集（自治体指定）」とも5kg台前半となっている（図27）。

自治体規模別の収集時の道具・容器（図28）では、「コンテナ・ポリケース」は特別区で9割超となっている。また、中都市②でもやや高い。政令指定都市、中都市①では「袋収集（任意）」が他の規模の自治体に比べ高くなっている。

図27 収集時の道具・容器別の1人当たり引渡量の平均

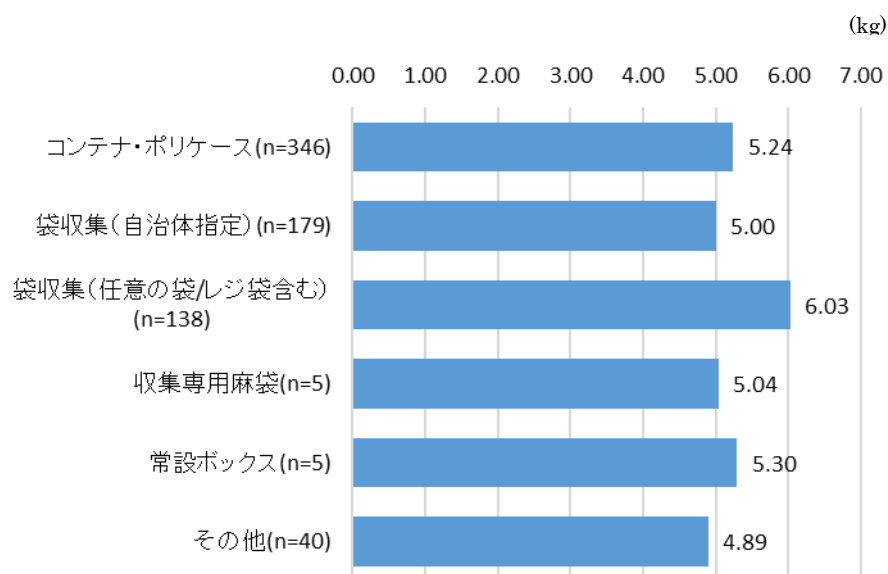
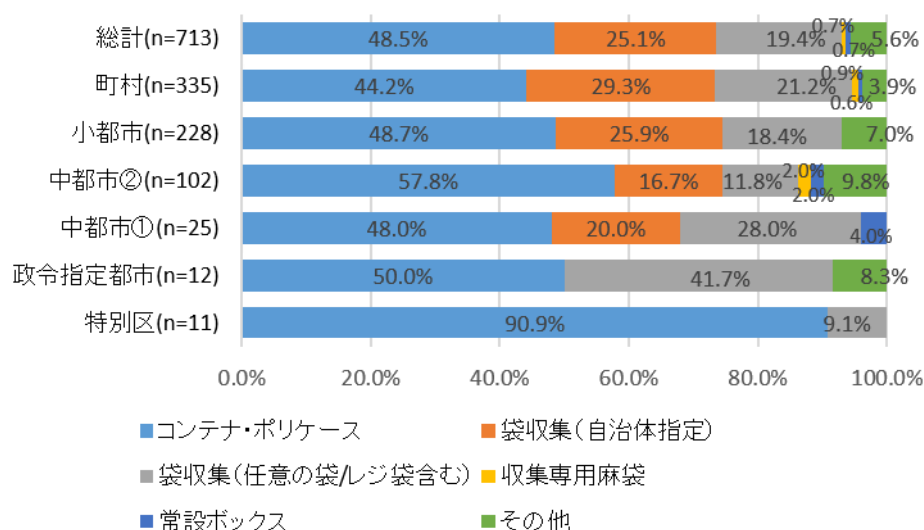


図28 自治体規模別の収集時の道具・容器



④ 収集形態

収集形態別の1人当たりの引渡量の平均値では、「戸別」が6.08kgと「ステーション」5.24kgよりもやや多くなっている(図29)。

自治体規模別の収集形態(図30)では、特別区、政令指定都市で「戸別」が他の規模の自治体に比べ高くなっている。

図 29 収集形態別の1人当たり引渡量の平均 (kg)

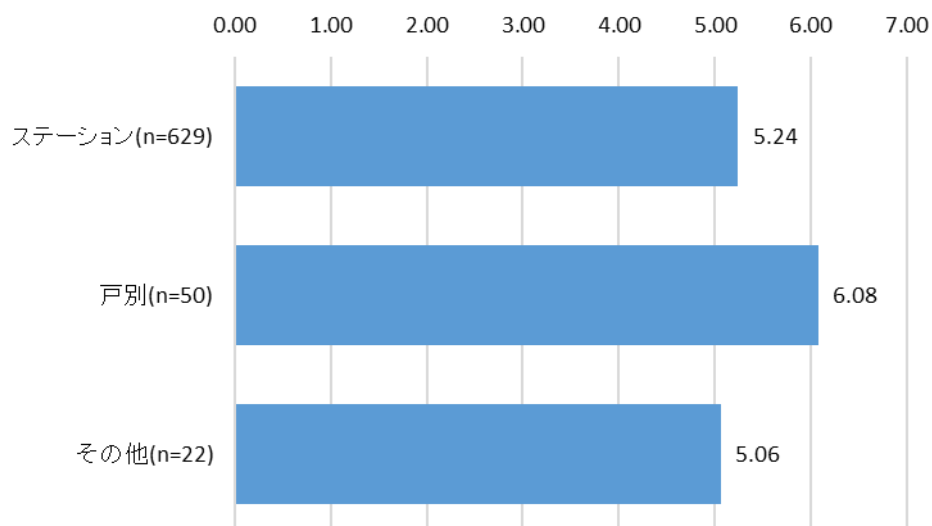
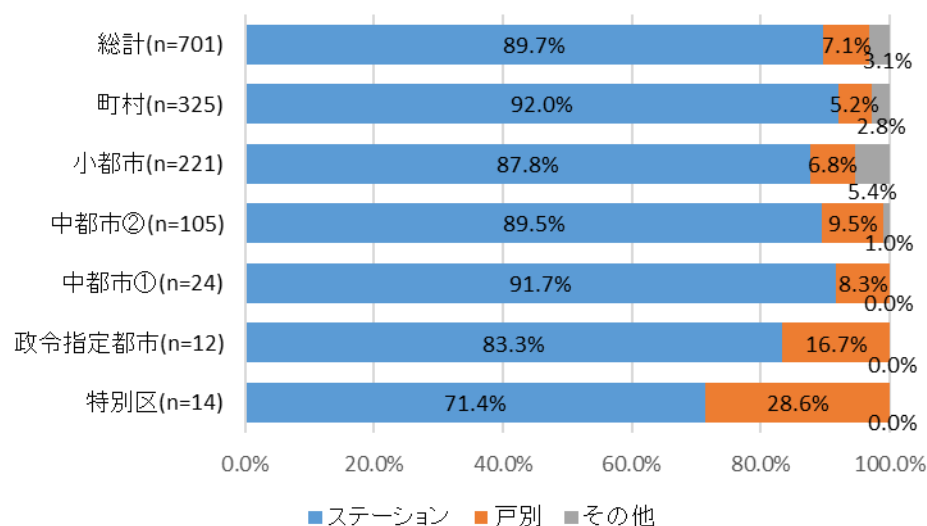


図 30 自治体規模別の収集形態



※特別区は実態として全ての区で「ステーション」収集であるが、アンケートの回答を用いて分析を行った

⑤ 収集時の運搬方法

収集時の運搬方法別に 1 人当たりの引渡量の平均値を見ると、(小サンプルではあるが)「色別でパッカー車」が 6.12kg と高く、「平ボディトラック」が 5.43kg である。「パッカー車」では 4.72kg と最も少なくなっている(図 31)。

都市規模別に見ると、特別区、中都市①で「平ボディトラック」が高く、政令指定都市で「パッカー車」が高くなっている(図 32)。

図 31 収集時の運搬方法別の 1 人当たり引渡量の平均

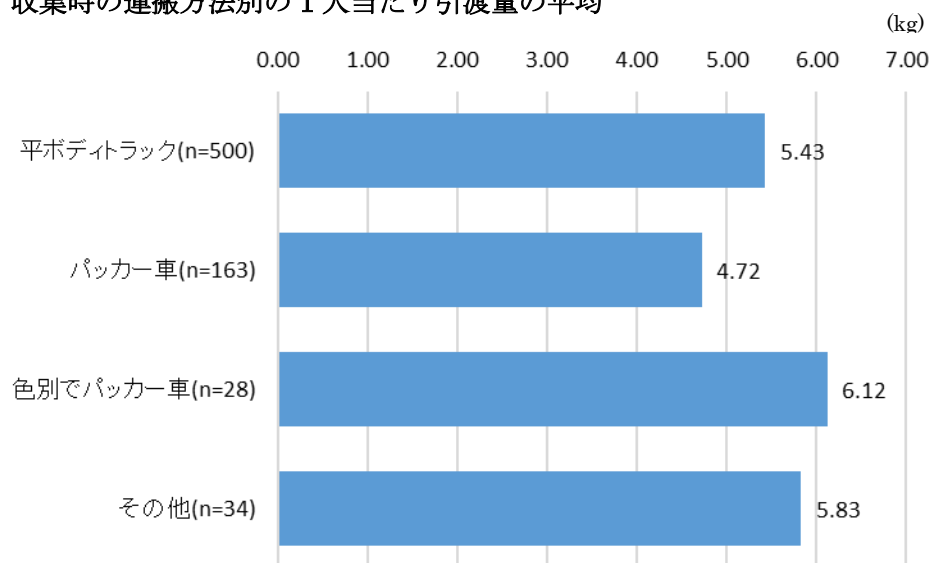
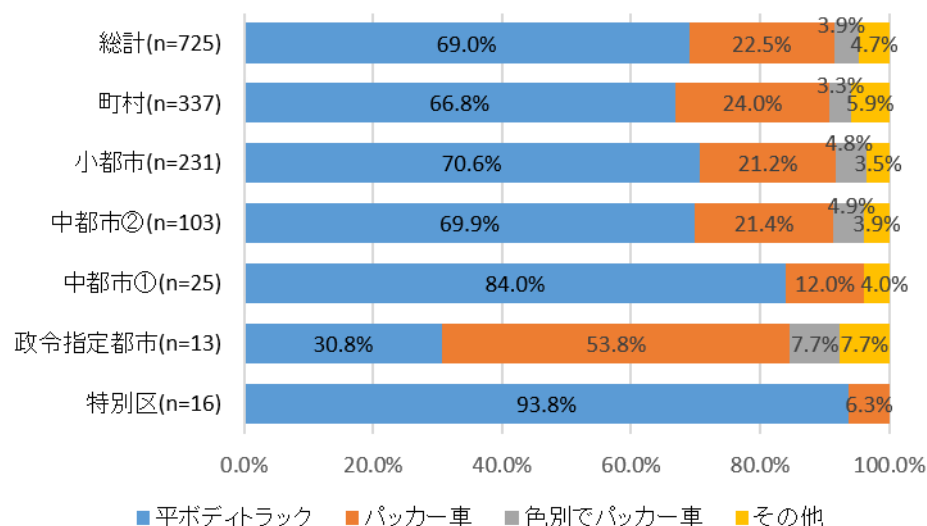


図 32 自治体規模別収集時の運搬方法



※特別区は実態として全ての区で「平ボディトラック」運搬であるが、アンケートの回答を用いて分析を行った

⑥ 排出時のラベルはがし指示

びん排出時にラベルをはがすかどうかの指示の有無別の 1 人当たりの引渡量の平均値は、「ラベルは必ずはがしてください」と市民に説明している自治体で 6.75 kg と多くなっており、「ラベルははがさなくても結構です」と市民に説明している自治体 5.37kg、「その他（概ねいずれの指示もしていない）」5.08kg、を大きく上回っている（図 33）。

自治体規模別排出時ラベルはがし指示状況を見ると（図 34）、町村、小都市、中都市②の規模の小さい自治体で「ラベルは必ずはがしてください」との指示がみられる。上記の「ラベルは必ずはがしてください」と市民に説明している自治体で回収量が多くなっているのは、1 人当たりの引渡量の多い規模の小さい自治体でラベルはがしの指示が見られる影響があると考えられる。

図 33 排出時のラベルはがし指示別の 1 人当たり引渡量の平均

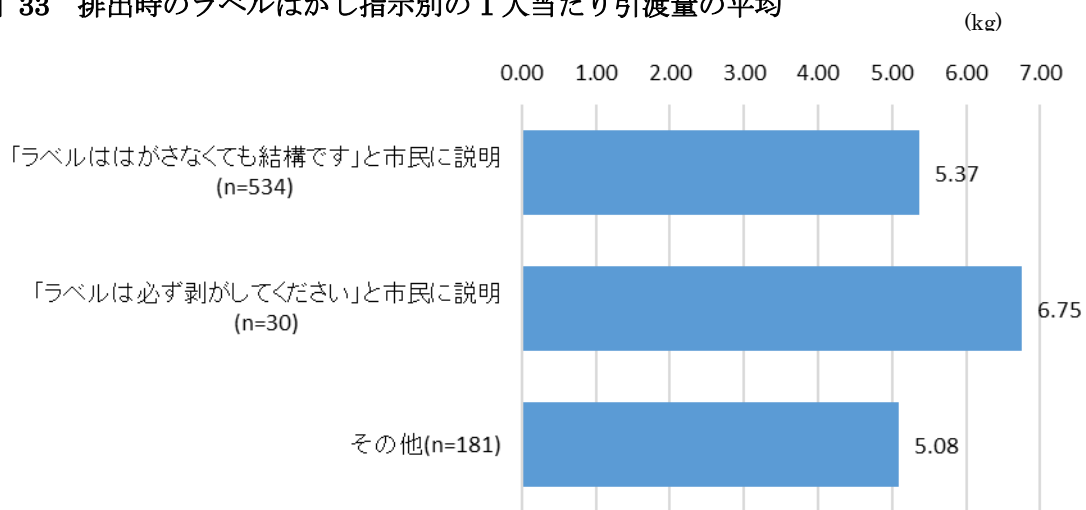
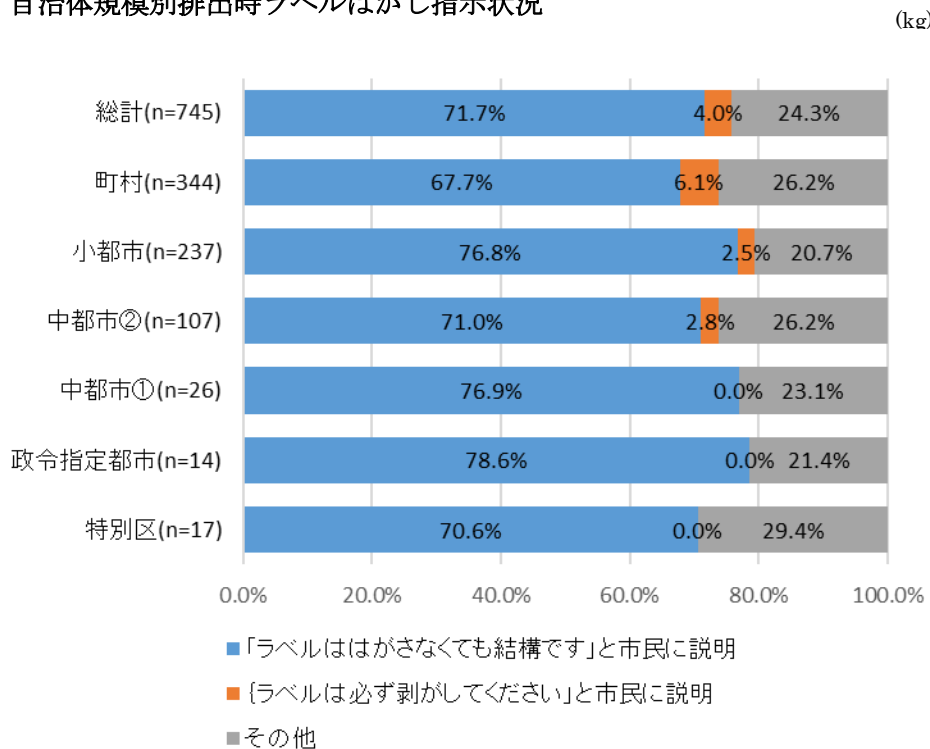


図 34 自治体規模別排出時ラベルはがし指示状況



⑦ 資源化センターの設備更新の予定及び更新対象にびん分別が含まれるか

資源化センターの設備更新予定別の 1 人当たりの引渡量の平均値は、「更新を予定」が 4.44 kg と他よりもやや低くなっている（図 35）。

自治体規模別資源化センターの設備更新予定を見ると（図 36）、政令指定都市、特別区、町村で「既に更新した」が 1 割を超えた。「更新を予定」は中都市以下で見られる。

図 35 資源化センタ更新予定及び更新対象のびん分別有無別の 1 人当たり引渡量の平均 (kg)

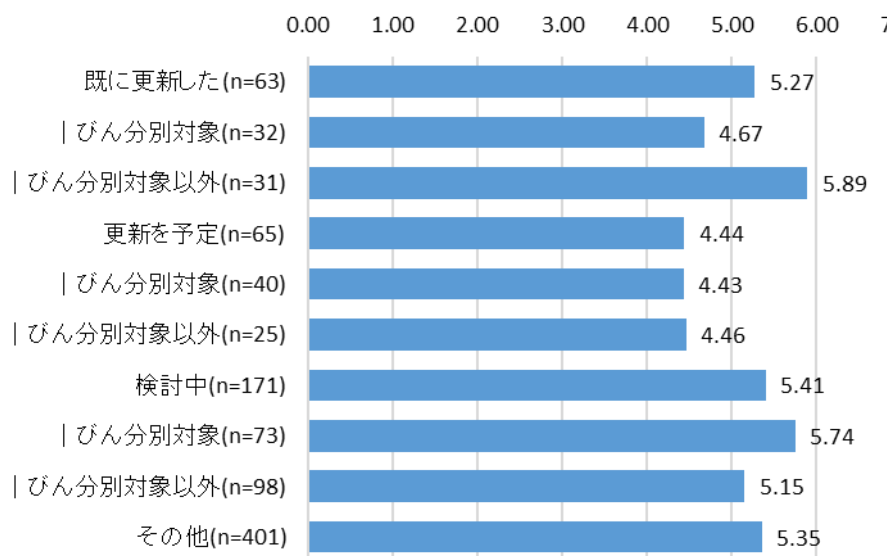
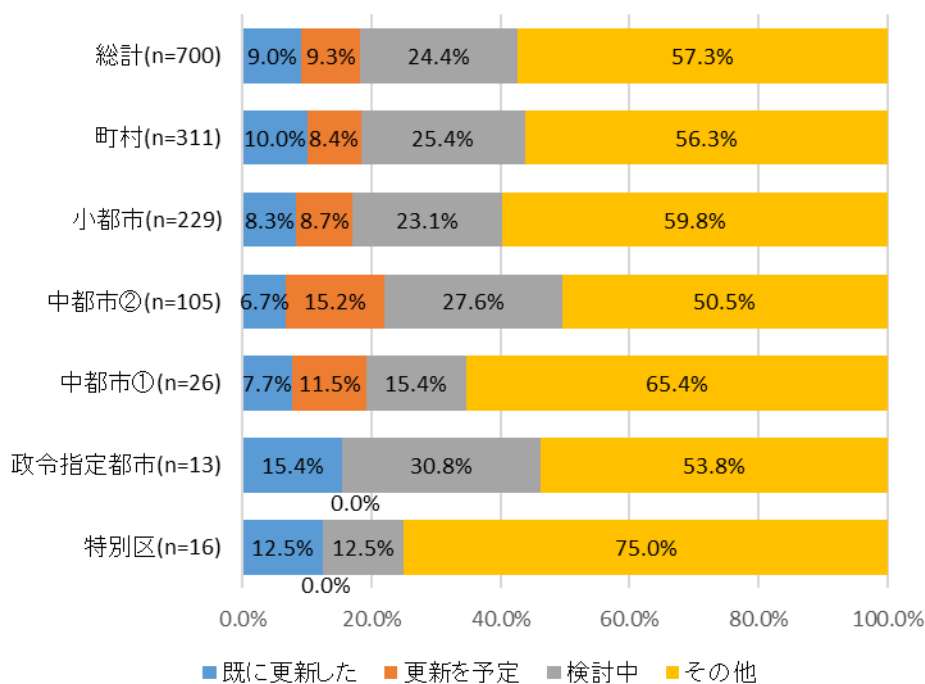


図 36 自治体規模別資源化センターの設備更新予定



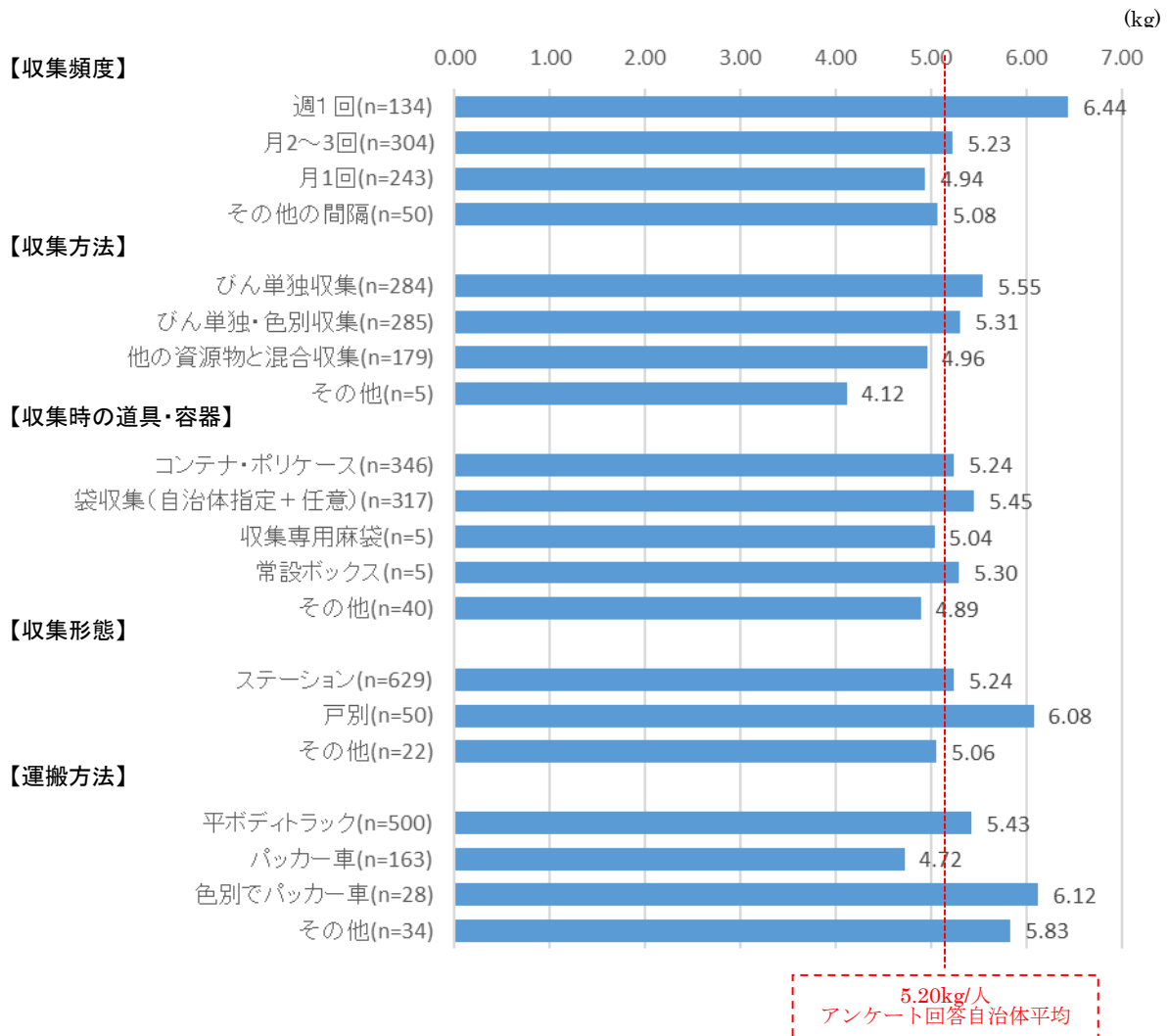
⑧ まとめ

アンケート項目の中で、1人当たりの引渡量の平均値に影響を与える要素を見ると、収集方法で「びん単独収集」、運搬方法で「平ボディトラック」、収集形態で「戸別」が引渡量の向上に影響がある可能性が高い。(図 37)。逆に、収集方法で「他の資源物と混合収集」、運搬方法で「パッカー車」は引渡量を減少させている可能性がある。

収集頻度と収集量の関係は、家庭からの排出量の多さに対応するために、収集頻度を上げている可能性があり、収集頻度を上げることが引渡量を増やすとは言い切れない。

P18 で見たように、人口が多いほど引渡 lượng も多い傾向があるが、一部政令指定都市では人口規模の割に引渡 lượng が少なくなっており、収集方法で「他の資源物と混合収集」「パッカー車」比率が高いなどの要因があると思われる。

図 37 アンケート回答別の 1 人当たり引渡量の平均



収集方法と収集時の道具・容器、運搬方法の3つの要素の組み合わせでどのような影響があるかを確認した(図38)。良い影響のある2重クロスでは、「びん単独・色別収集×袋収集(n=36)」の組み合わせが6.46kgと最も大きく平均よりも1.26kg多くなっている。以下、「平ボディトラック×袋収集(n=172)」「びん単独収集×平ボディトラック(n=213)」、「びん単独収集×袋収集(n=101)」がそれぞれ5kg台後半で続いている。「袋収集」であっても「平ボディトラック」での運搬や、「びん単独」での収集方法を行うと引渡量の増加に良い影響があると考えられる。

逆に、悪い影響を与える2重クロスでは、「びん単独収集×パッカー車(n=47)」が4.16kgと最も小さく平均よりも1.04kg少なくなっている。次いで、「他の資源物と混合収集×パッカー車(n=101)」4.56kg、「パッカー車×袋収集(n=116)」4.79kgなどが続いている。いずれも「混ざる」「運搬時に破損する」などの可能性の高いパッカー車を含む組み合わせとなっている。

3重クロスで良い影響を与える組み合わせを見る(図39)と、「びん単独収集×平ボディトラック×袋収集(n=106)」が6.21kgと最も大きく平均よりも1.01kg多くなっている。以下、「他の資源物と混合収集×平ボディトラック×袋収集(n=33)」5.76kg、「びん単独・色別収集×平ボディトラック×袋収集(n=28)」5.51kgと続いており、全ての組み合わせに「平ボディトラック」が含まれる結果となっている。

逆に悪い影響を与える3重クロス(図39)では、「びん単独収集×パッカー車×袋収集(n=30)」が4.06kgと最も少なく、「他の資源物と混合収集×パッカー車×袋収集(n=80)」が4.51kgと続いている。いずれも「パッカー車」が含まれる結果となっている。

図38 収集・運搬方法、収集時の道具・容器方法による1人当たりの引渡量平均の差(2重クロス)

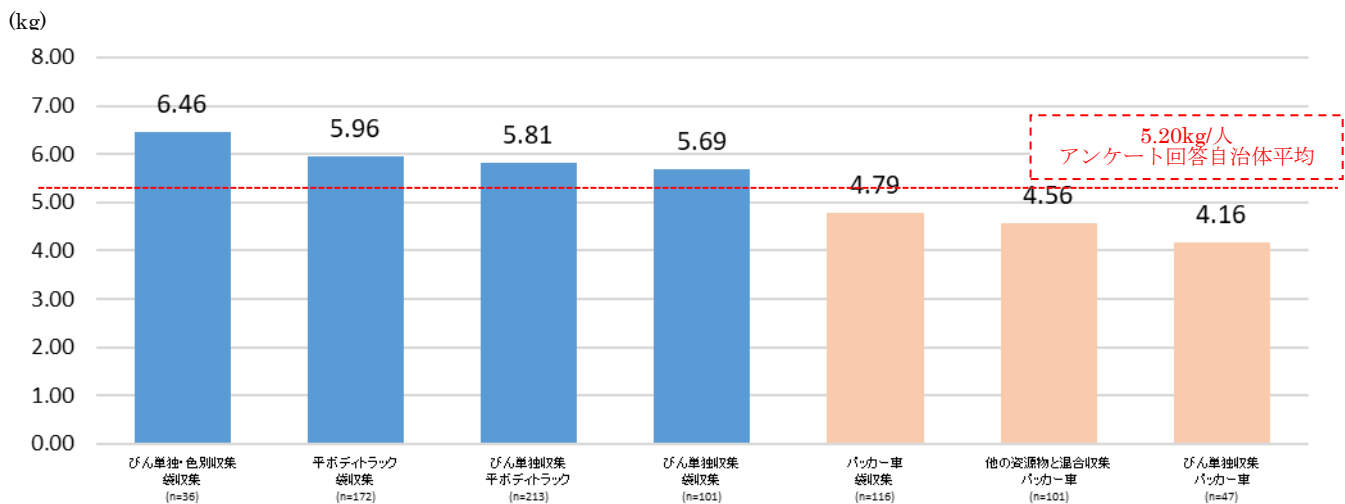
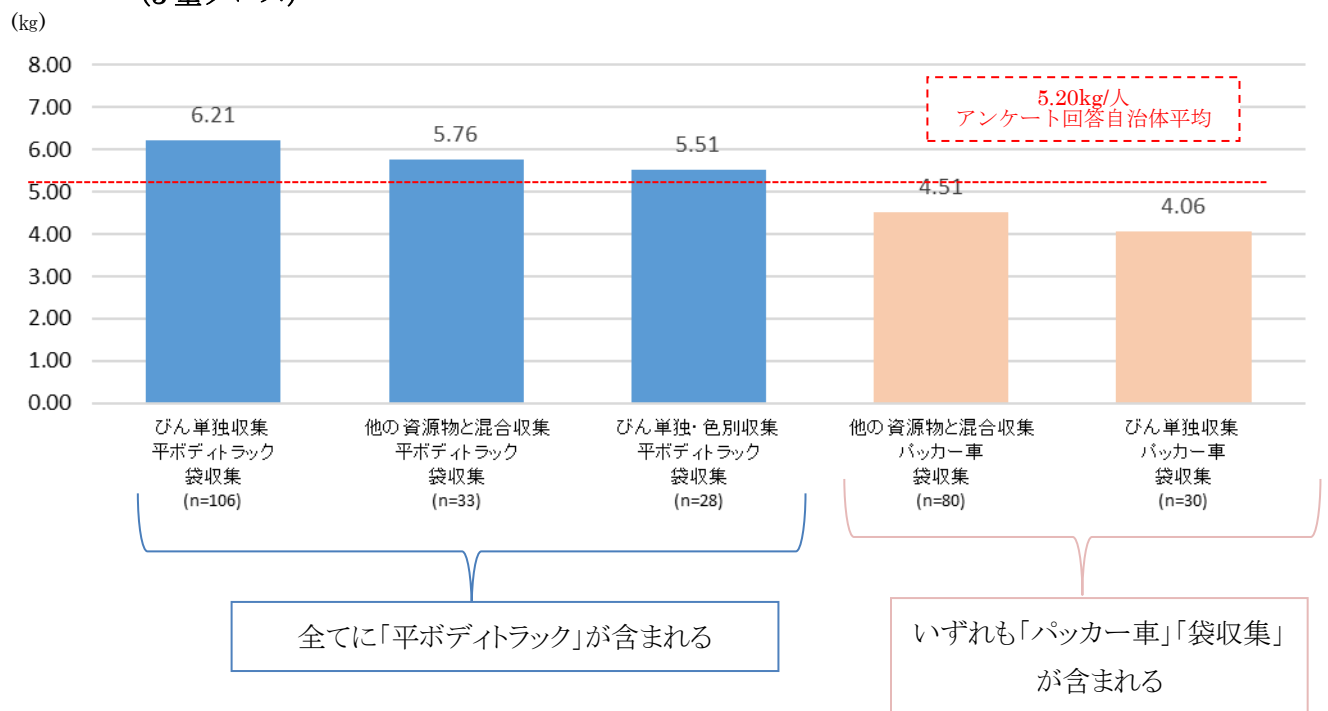


図 39 収集・運搬方法、収集時の道具・容器による 1 人当たりの引渡量平均の差
(3 重クロス)



(6) 2024年度自治体アンケートと差異率のクロス集計分析

1) 分析の概要

ガラスびん3R促進協議会が2025年3月に実施した2024年度自治体アンケート結果を用いて、自治体別の差異率の分析を行った。アンケートに関しては(5)において記述した通り。

差異率は、分別収集量から引渡量を引き分別収集量で除し100倍した値〔差異率＝(分別収集量－引渡量)÷分別収集量×100〕で、分別収集量のうち分別基準適合物として引き渡せなかった割合を表したもので、数字が小さいほど、選別精度が高く、ロスなく選別保管できていることを示している。

ただし、混合収集等の理由により分別収集量を把握していない団体では分別収集量を引渡量和同量で報告していることもあるため、分別収集量が引渡量和同じ量となっている(差異率0%)。これらの団体は1,492団体中887団体あり、収集・運搬方法等による差異率の分析に支障が出るため、以下の手順で分析対象団体を絞り込み、アンケート回答とのクロス集計分析を行った。

まず、自治体や広域組合から容リルートで再商品化事業者に引き渡す際の最小単位が10トンのため、収集量が10トン未満であると、単年度の収集分だけで引き渡すことができず、年度によるバラつきが大きくなるため、分別収集量が10トン未満の87団体を除外した。この段階で団体数は1,405(=1,492－87)となった。

次に、引渡量が分別収集量と同量もしくは上回っている1,044団体を除外した。1,044団体のうち49団体は上記分別収集量が10トン未満にも当てはまるので、除外した団体数は995で、この段階で団体数は410(=1,405－995)となった。

さらに、アンケートの回答主体が自治体単位であり、一つの広域組合を構成する複数の自治体が回答しており、分析に適さないため、広域組合123団体を除外した。123団体のうち、上記(分別収集量が10トン未満・引渡量が分別収集量と同量もしくは上回った)いずれかに該当している団体が既に73あるため残りの50団体を除外し、団体数は360(=410－50)となった。

次に、アンケートに全く回答していない600自治体を除外した。上記に(分別収集量が10トン未満・引渡量が分別収集量と同量もしくは上回った)いずれかに該当している自治体が既に439あるため、残りの161自治体を除外し、199(=360－161)自治体となった。最後に、差異率が100%(10トン以上収集しているが引渡量が0)となっている1自治体を除外し、最終的に198自治体となった。

以下では、アンケートのそれぞれの選択肢を選んだ自治体の差異率の平均から収集・運搬方法が差異率にどのような影響を与えているかを分析にすることとした。

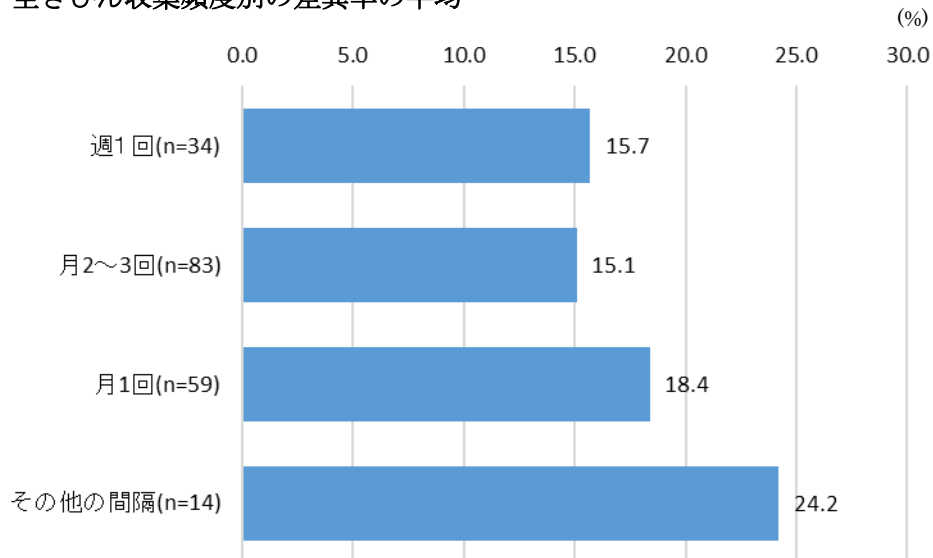
198自治体の差異率の平均は17.0%、最小0.01%、最大81.8%となっている。

2) アンケート質問項目を軸とした差異率の分析

① 空きびんの収集頻度

空きびんの収集頻度別に、差異率の平均値を見ると、「月 2～3 回」「月 1 回」収集で差異率が各々15.1%、15.7%と若干低くなっている（図 40）。

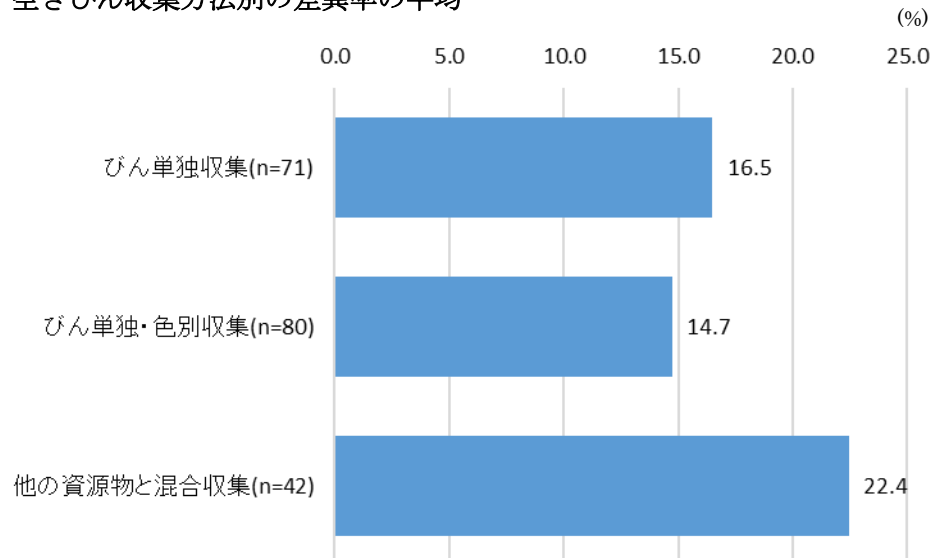
図 40 空きびん収集頻度別の差異率の平均



② 空きびんの収集方法

空きびんの収集方法別に差異率の平均値を見ると（図 41）、「びん単独・色別収集」で差異率が 14.7%と最も低い。逆に、「他の資源物と混合収集」では 22.4%と高くなっており、約 8 ポイントの差がみられる。

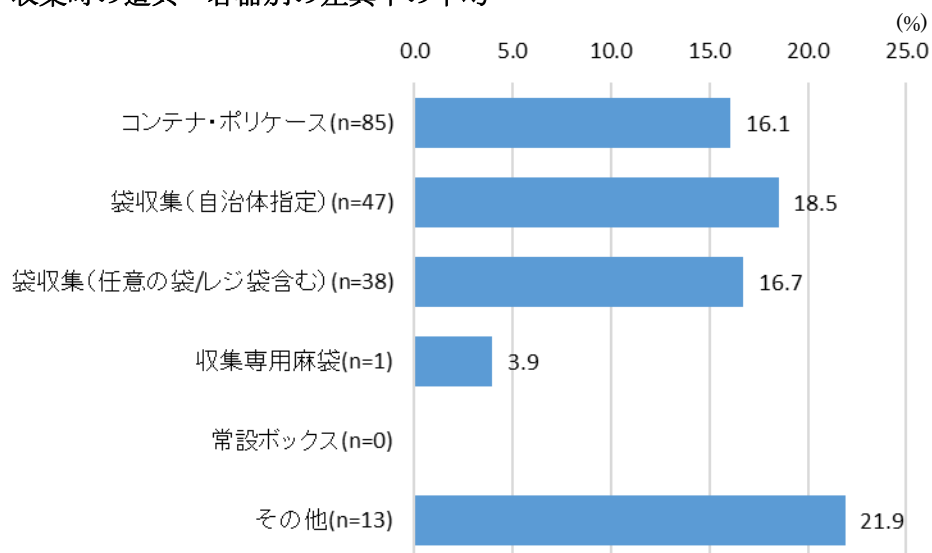
図 41 空きびん収集方法別の差異率の平均



③ 収集時の道具・容器

収集時の道具・容器別に差異率の平均値を見ると、「袋収集（自治体指定）」で18.5%と若干高くなっている。（図42）。

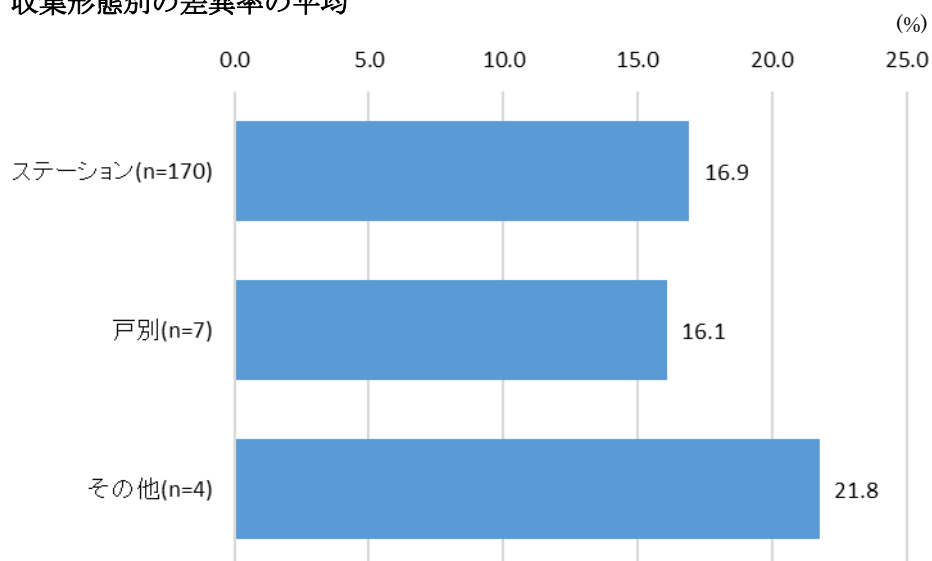
図42 収集時の道具・容器別の差異率の平均



④ 収集形態

収集形態は198自治体中、170が「ステーション」で収集。差異率の平均値を見ると、「ステーション」で16.9%、(7と小サンプルのため参考値だが)「戸別」で16.1%と大きな差はない（図43）。

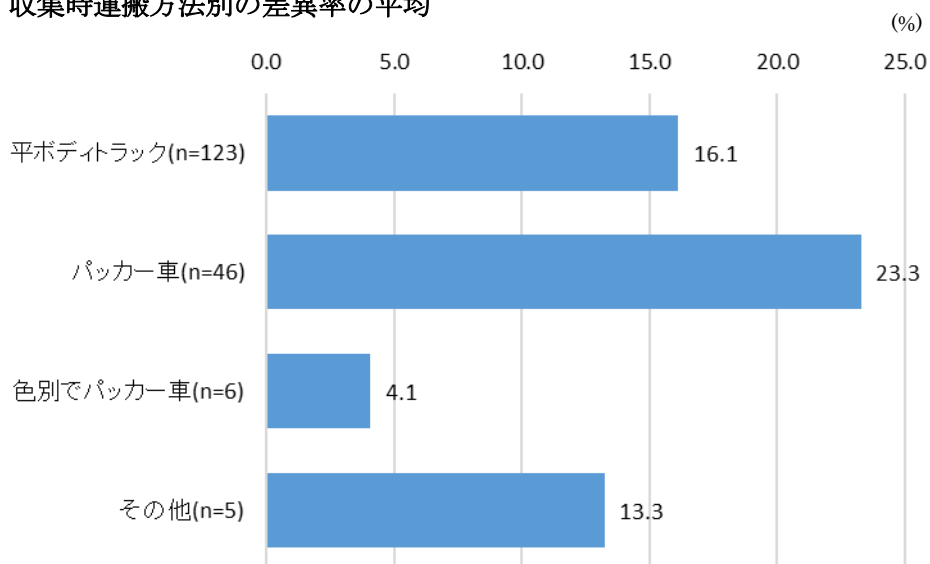
図43 収集形態別の差異率の平均



⑤ 収集時の運搬方法

収集時の運搬方法別に差異率の平均値を見ると、「平ボディトラック」では 16.1%と低い。「パッカー車」では 23.3%と「平ボディトラック」よりも 7 ポイント以上高くなっている。(図 44)。

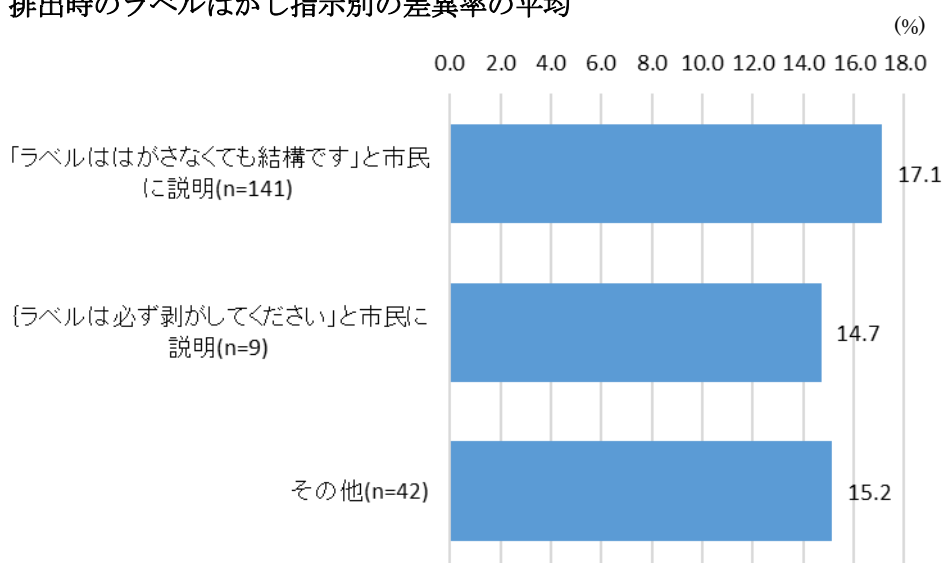
図 44 収集時運搬方法別の差異率の平均



⑥ 排出時のラベルはがし指示

自治体住民への排出時のラベルはがし指示別では、集計対象の 198 自治体中 141 自治体が「ラベルははがさなくても結構です」と市民に説明しており、(概ね説明していない)「その他」の自治体より若干差異率が高くなっている。(図 45)。

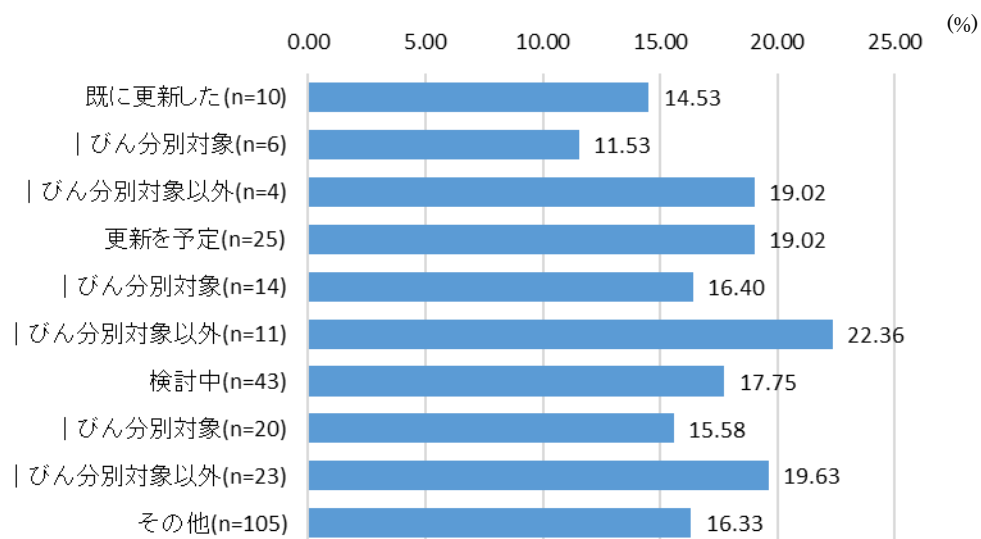
図 45 排出時のラベルはがし指示別の差異率の平均



⑦ 資源化センターの設備更新の予定及び更新対象にびん分別が含まれるか

資源化センターの設備更新の予定は、集計対象の 198 自治体中 105 自治体が「その他」(概ね更新予定・検討なし)となっている。(小サンプルであるが)更新を予定、検討中の自治体で若干差異率が高くなっている。(図 46)。

図 46 資源化センター更新予定及び更新対象のびん分別有無別の差異率の平均



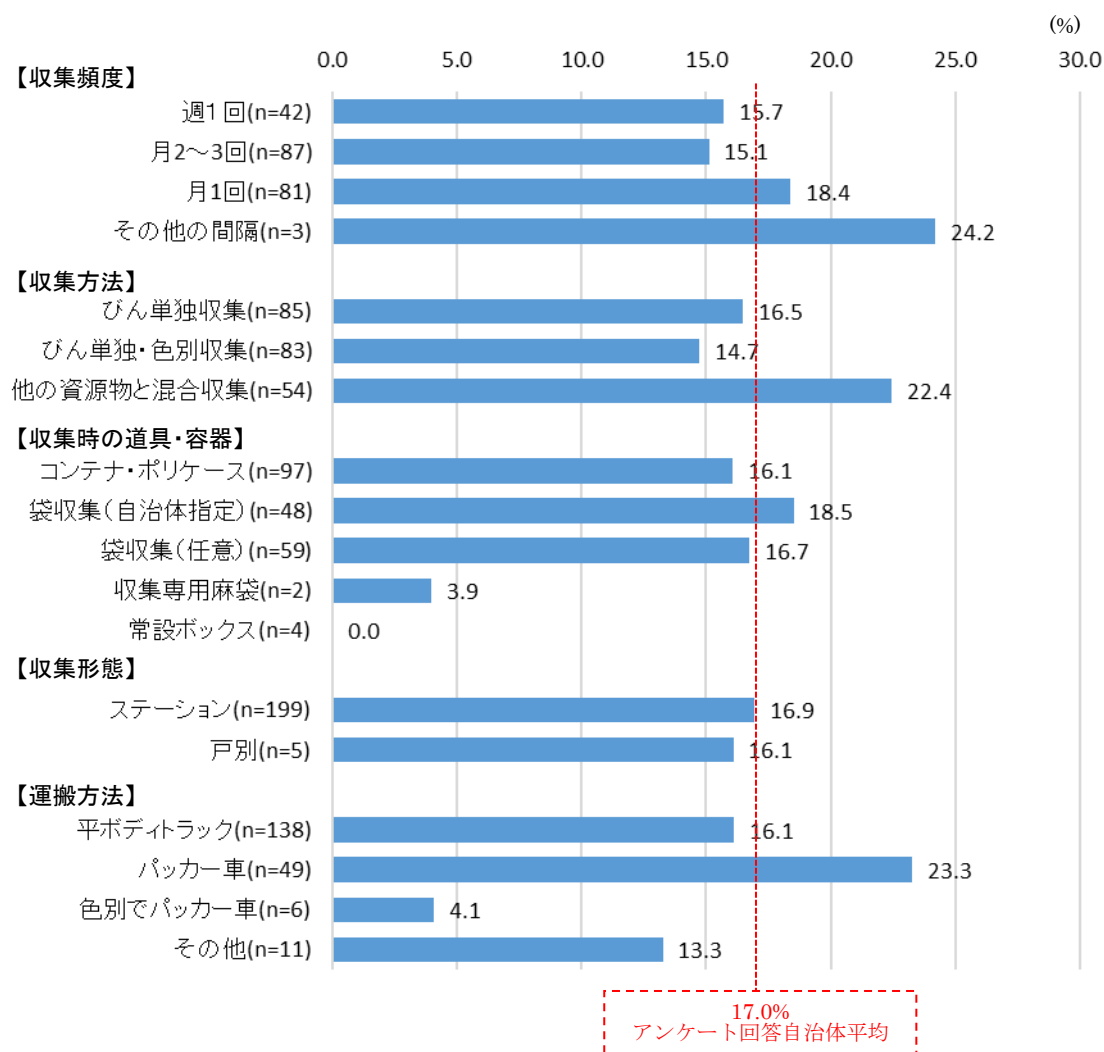
⑦ まとめ

アンケート項目の中で、差異率の平均値に影響を与える要素を見る（図 47）と、差異率を下げるには、収集方法で「びん単独・色別収集」、道具・容器で「コンテナ・ポリケース」、運搬方法で「平ボディトラック」が寄与する可能性が高い。

一方、収集方法で「他の資源物と混合収集」、道具・容器で「袋収集（自治体指定）」、運搬方法で「パッカー車」は差異率を上げる可能性がある。

袋収集では選別時に破袋機を使用している自治体もありその影響も無視できないと考えられる。

図 47 アンケート回答別の差異率の平均

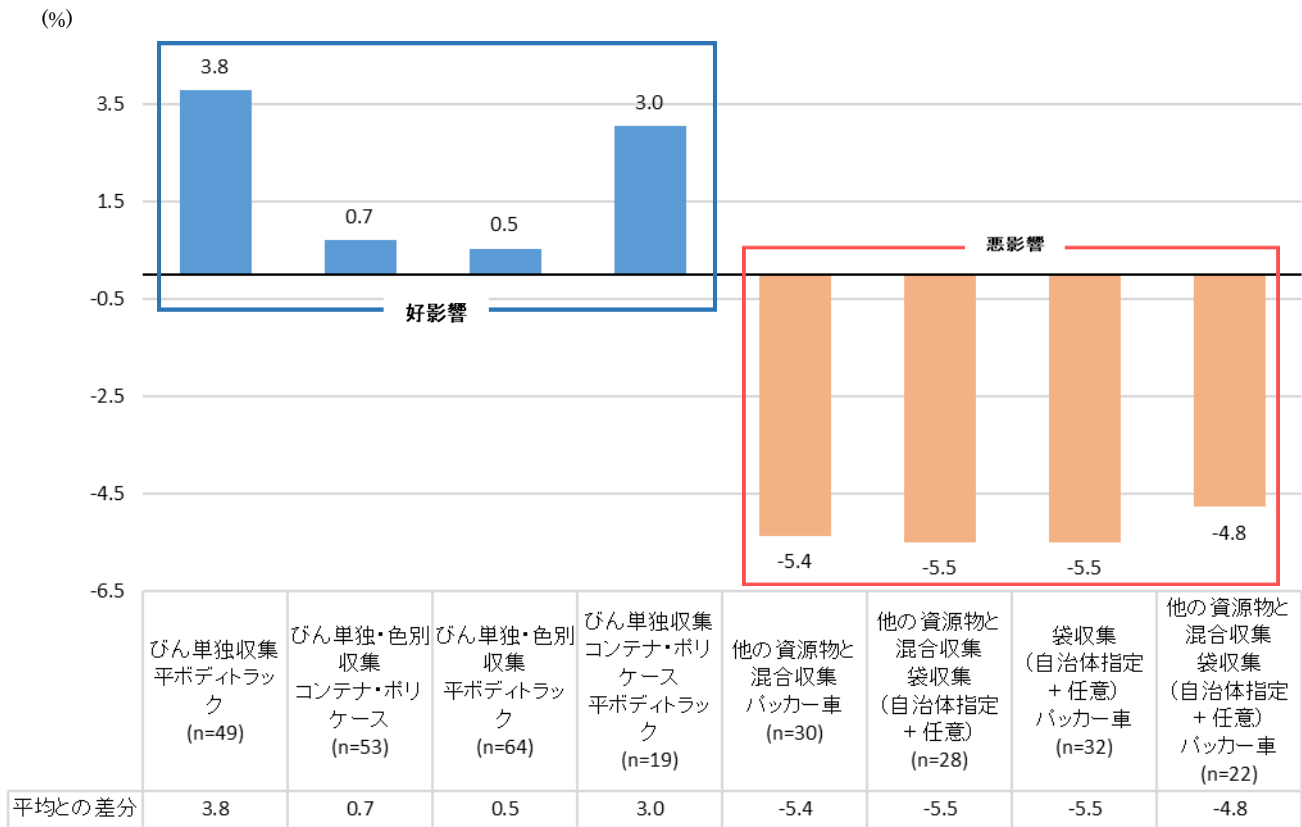


収集方法「びん単独・色別収集」、道具・容器「コンテナ・ポリケース」、運搬方法「平ボディトラック」の組み合わせによる2重クロス、3重クロス分析（図 48）では、「びん単独・色別収集」かつ「平ボディトラック」かつ「平ボディトラック」では3ポイント向上する。

一方、悪影響を与える可能性のある、収集方法「他の資源物と混合収集」、道具・容器「袋収集」、運搬方法「パッカー車」の組み合わせによる2重クロス（図 48）では、「袋収集」かつ「パッカー車」、「他の資源物と混合収集」かつ「袋収集」、「他の資源物と混

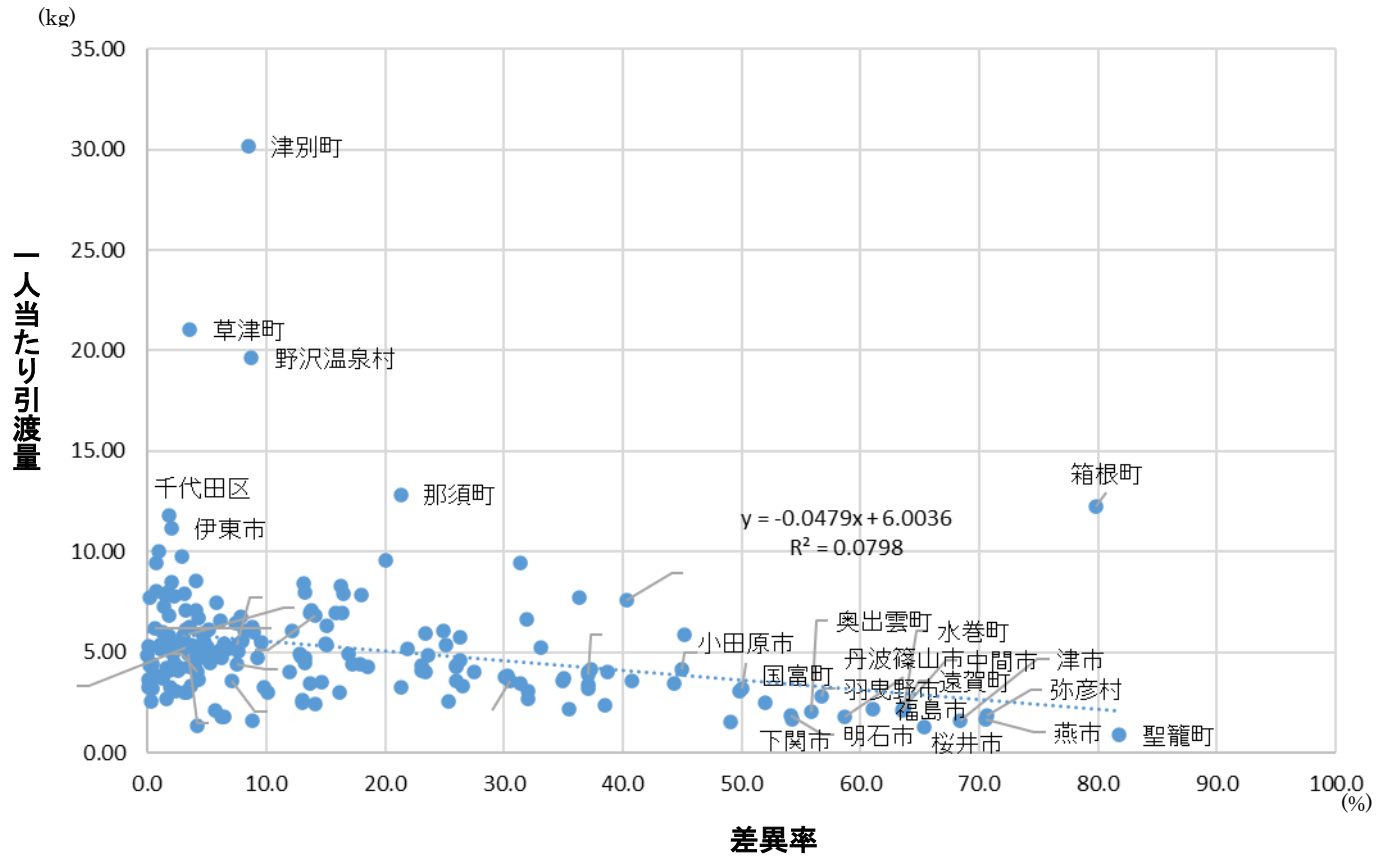
合収集」かつ「パッカー車」の組み合わせではそれぞれ平均よりも 5.4～5.5 ポイント、差異率が悪化する。

図 48 収集・運搬方法による差異率平均とアンケート回答平均との差（2重、3重クロス分析）



差異率と1人あたり引渡量の関係を見てみると（図49）、差異率が低いほど1人あたり引渡量が多くなる傾向があり、差異率を下げることは引渡量を上げることに繋がると考えられる。差異率に好影響を与える収集・運搬方法への変更を期待したい。

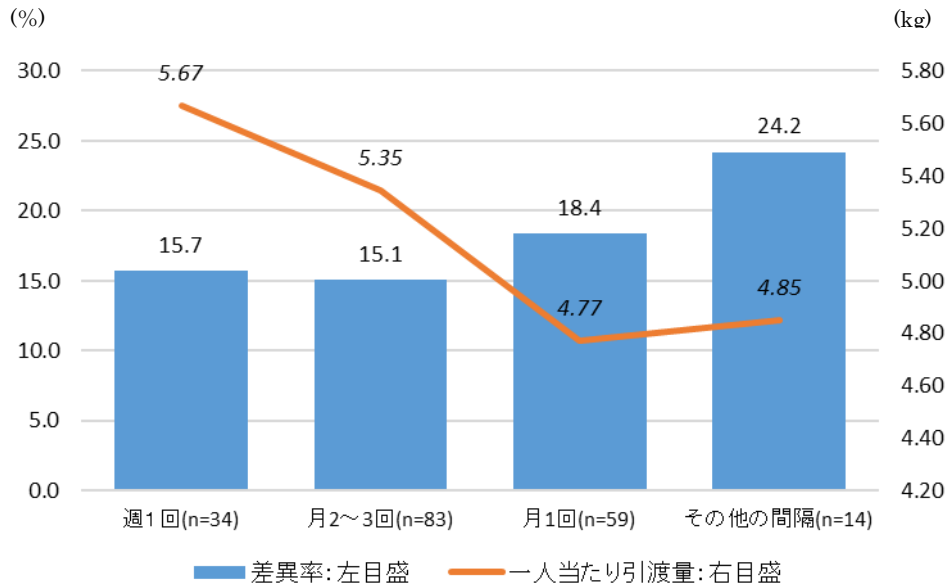
図 49 差異率と1人あたり引渡量との関係



以下ではアンケート項目別に、差異率と1人当たり引渡量がどのような値となるかを確認し、収集のどの要素が差異率と1人当たり引渡量に影響を与える可能性があるかを見てみる。

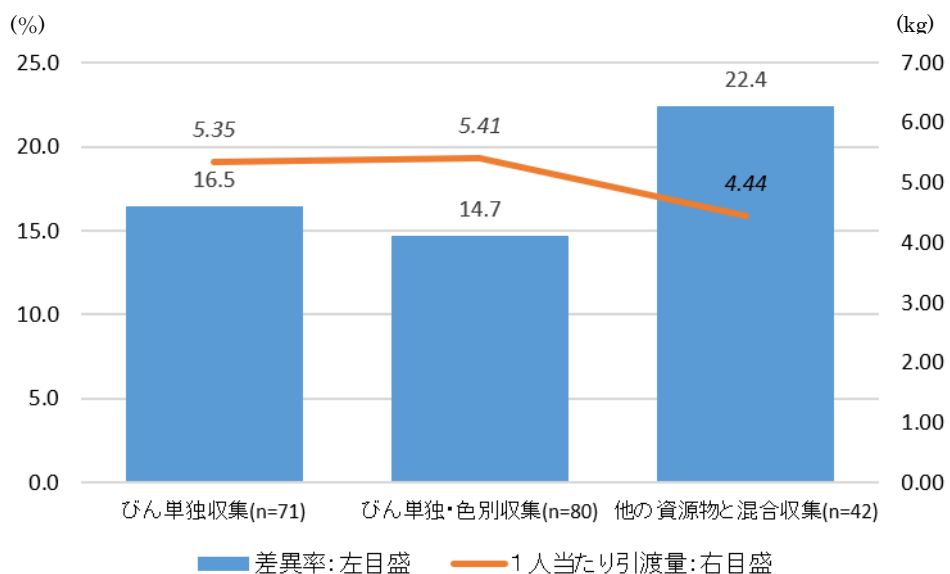
まず、収集頻度では、「週1回」収集で、1人当たり引渡量は5.67kgと最も多くなっているが、差異率は15.7%と「月2~3回」よりも若干高い(図50)。収集頻度との相関は低いと思われる。

図 50 収集頻度別に見た差異率と1人あたり引渡량



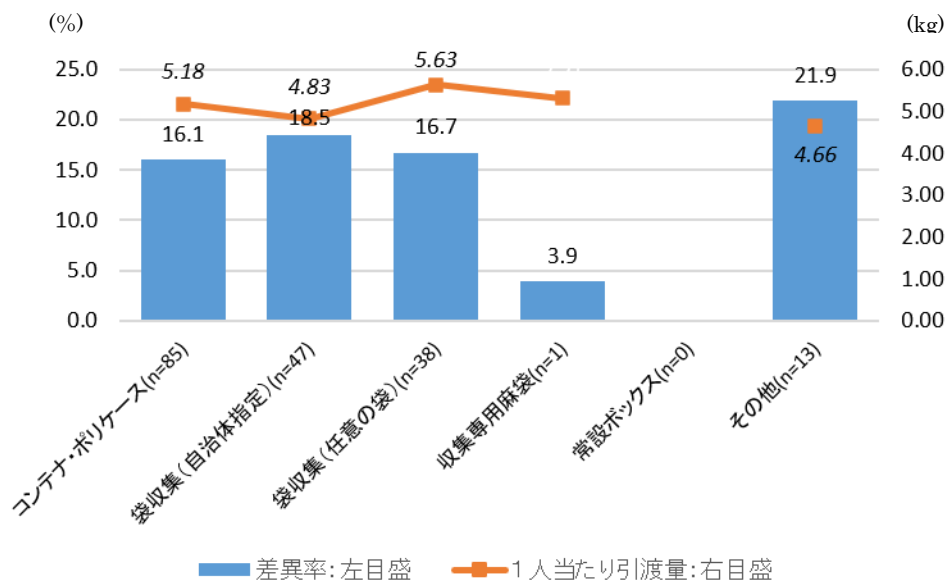
収集方法では、「他の資源物と混合収集」で差異率は22.4%と最も高く、1人当たり引渡量は4.44kgと最も少なくなっている(図51)。

図 51 収集方法別に見た差異率と1人あたり引渡량



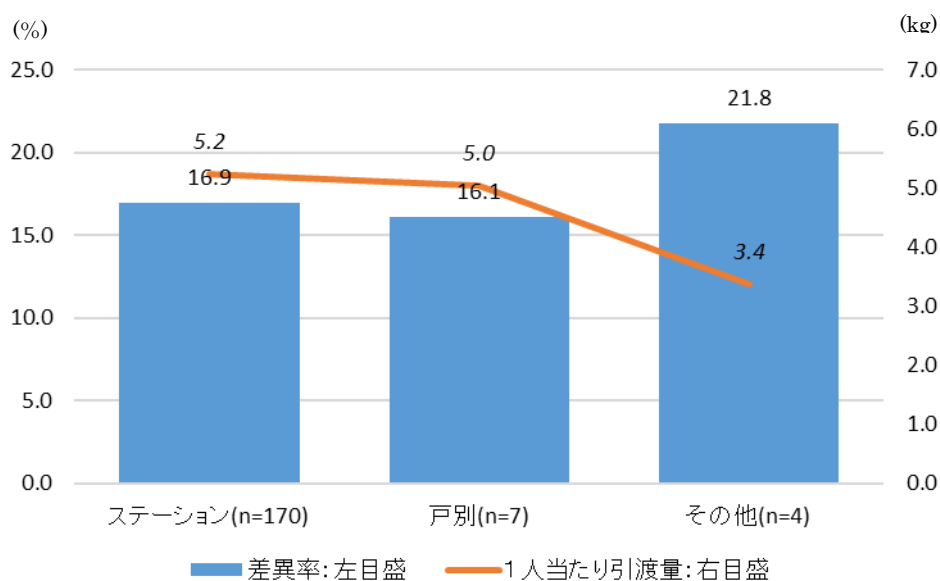
収集時の道具・容器別では、「袋収集（自治体指定）」で差異率は 18.5%と若干高く、1 人あたり引渡量は 4.83kg とやや少なくなっている（図 52）。

図 52 収集時の道具・容器別に見た差異率と 1 人あたり引渡량



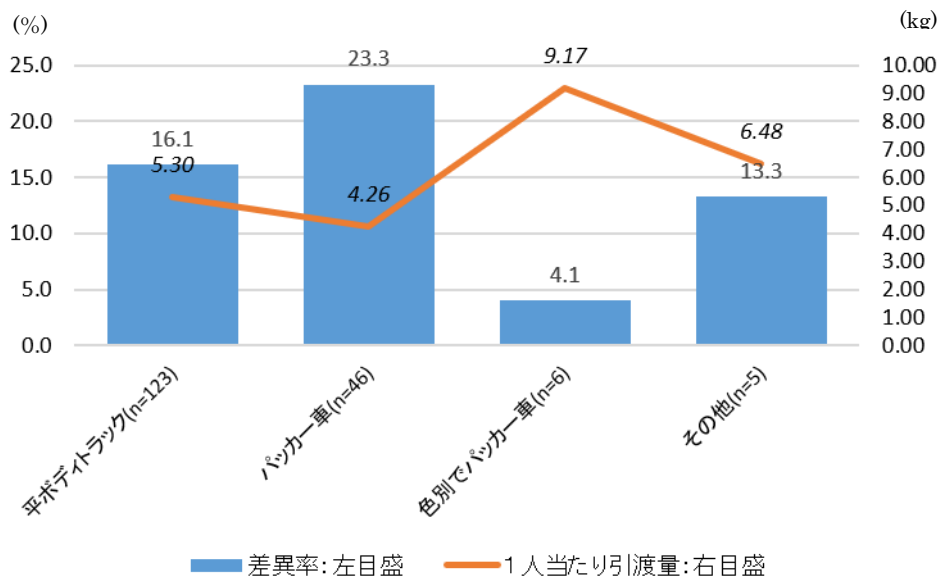
収集形態別では、集計対象 181 自治体中 170 自治体が「ステーション」となっている。一方、他の収集形態は小サンプルのため参考値である（図 53）。

図 53 収集形態別に見た差異率と 1 人あたり引渡量



収集時の運搬方法別では、「平ボディトラック」で、差異率は16.1%と低く、1人当たり引渡量は5.30kgと若干多くなっている。逆に「パッカー車」では、差異率が23.3%と高く、1人当たり引渡量は4.26kgと低くなっている（図54）。

図 54 収集時の運搬方法別に見た差異率と1人あたり引渡数量



(7) 「その他の色」の割合の分布と変化

1) 全国の色別投入量、引渡量の推移

この章では「その他の色」に着目した分析を行う。

「その他の色」の全国のワンウェイびん市場投入量は令和2年度に大きく減少し、令和3年度は若干増加したものの、令和4年度はまた減少に転じ、令和6年度も減少傾向が続いている。一方、引渡量は令和2年度まで増加傾向が続いていたが令和3年度以降は減少傾向にある(図55)。

平成24年度以降増加傾向にあった市場投入量の「その他の色」構成比は令和2年度には一時減少、令和3年度はやや増加したものの、翌年から減少傾向だったが令和6年度も24.6%と若干高くなった(図56)。引渡量は「その他の色」の増加傾向が続いており、平成23年度の23.6%が令和3年度には30.5%となり令和4年度以降も3割弱が続いている(図57)。いずれの年度も引渡量の「その他の色」の構成比が市場投入量の構成比を上回っており、色選別の過程で「無色」や「茶色」が「その他の色」として処理される可能性が否定できないと推察される(図56、図57)。

図55 「その他の色」市場投入量、引渡量の推移

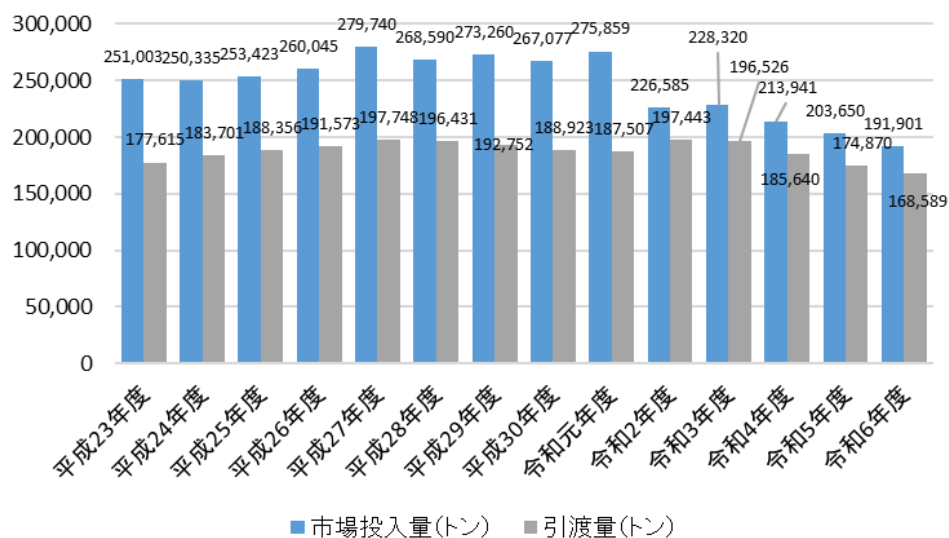


図56 市場投入量色別構成比の推移

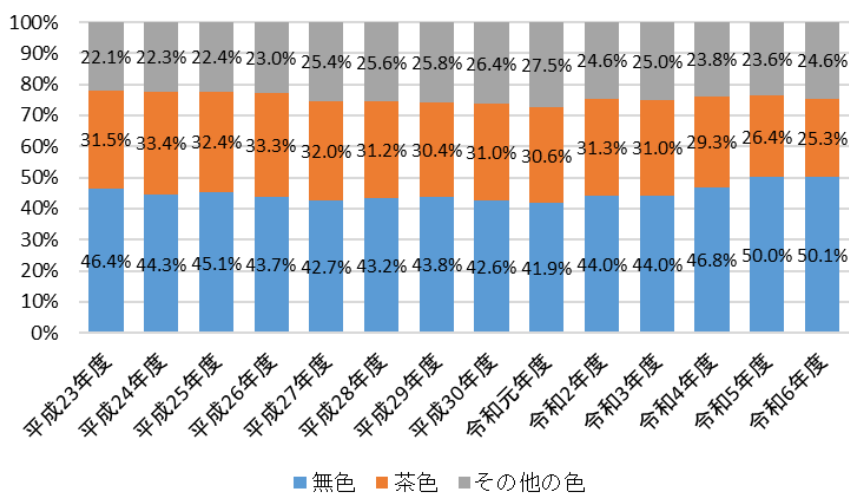
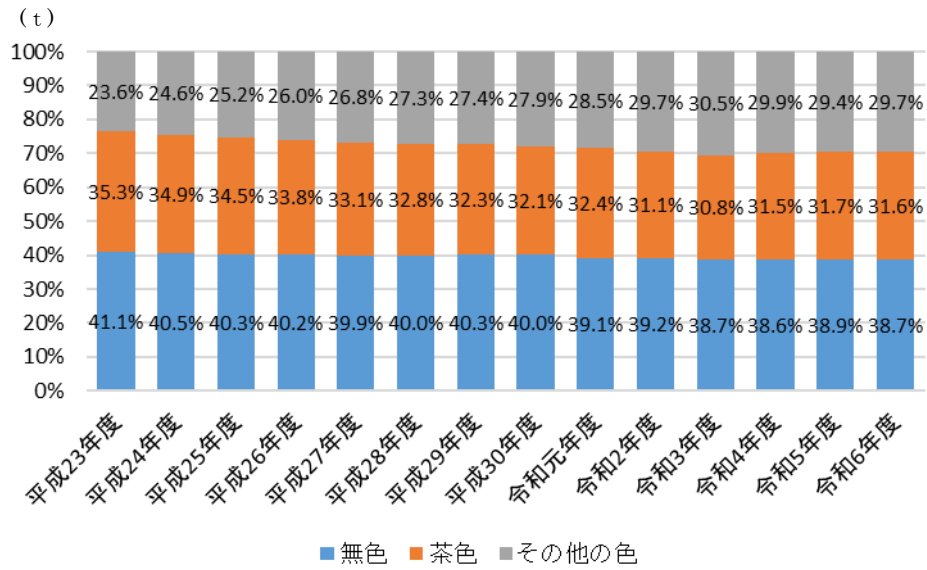


図 57 引渡量子別構成比の推移



2) 「その他の色」引渡量子別構成比別団体（自治体・広域組合）数の分布

分析対象の 1,492 団体の「その他の色」の構成比の分布状況を見ると、「15%以上 20%未満」が 405 団体と最も多く、「20%以上 25%未満」が 362 団体で続いている（図 58）。この 2 カテゴリで全体の半数強を占める（図 59）。

また、「0%」の団体が 38 件、「100%」が 47 件ある（図 58）。

図 58 自治体別「その他の色」引渡量子別構成比別団体数の分布

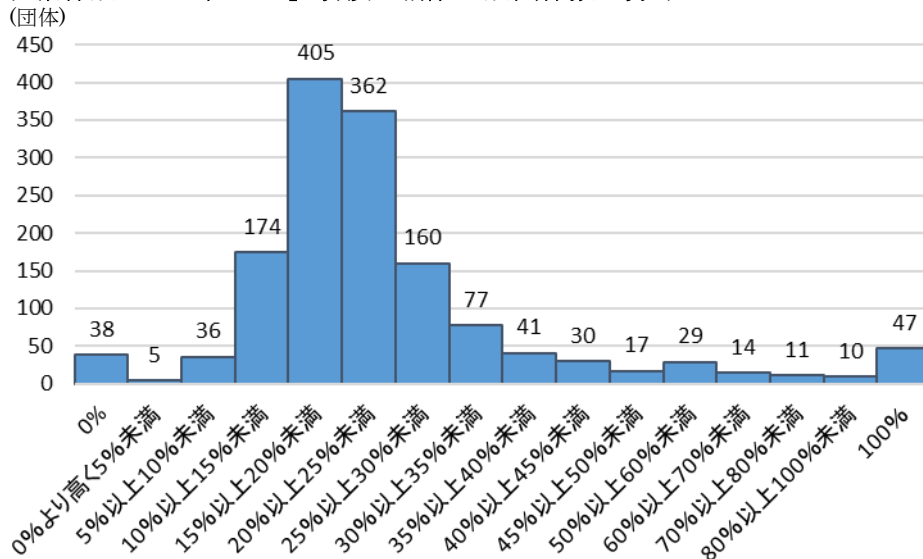
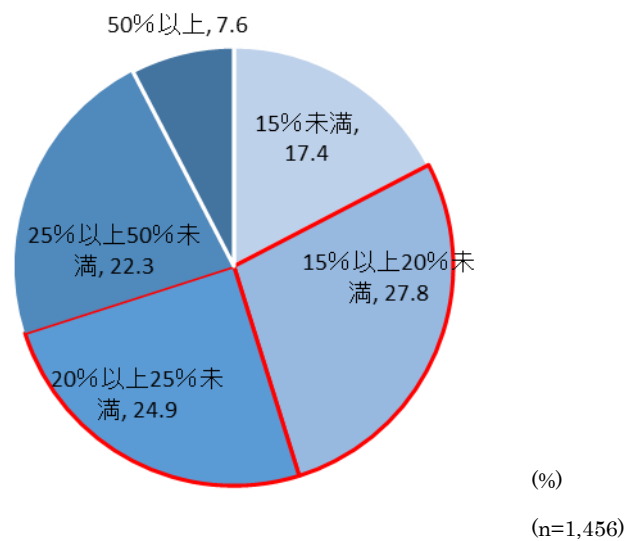


図 59 「その他の色」引渡構成比別団体数の構成



自治体規模別に「その他の色」の構成比を見ると、人口規模が大きくなるにつれ「その他の色」の割合「25%以上」が多くなり、政令指定都市では70%、特別区では95%を超える（図 60）。「その他の色」の構成比の平均値で見ると、特別区で41%と他の規模の自治体を圧倒している（図 61）。

図 60 自治体規模別の「その他の色」構成比の分布

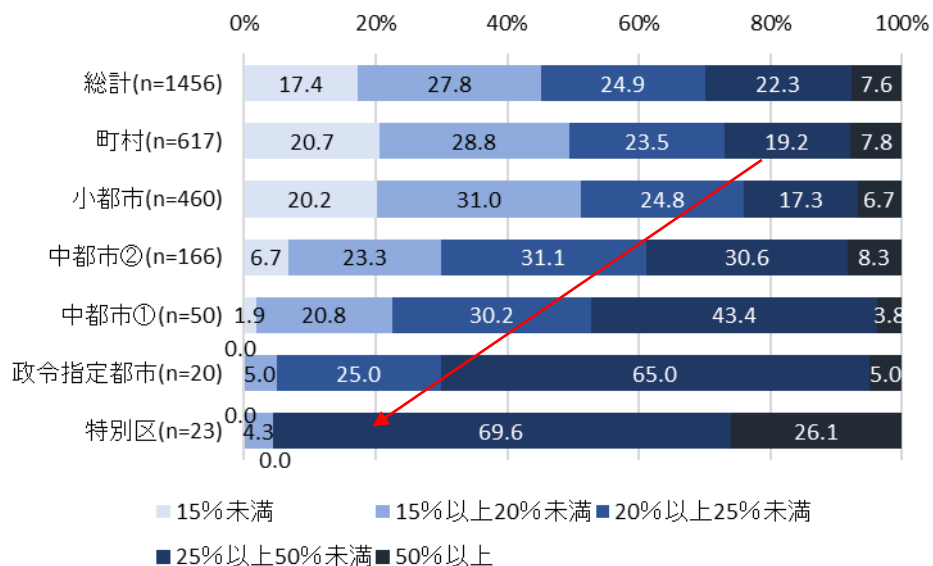
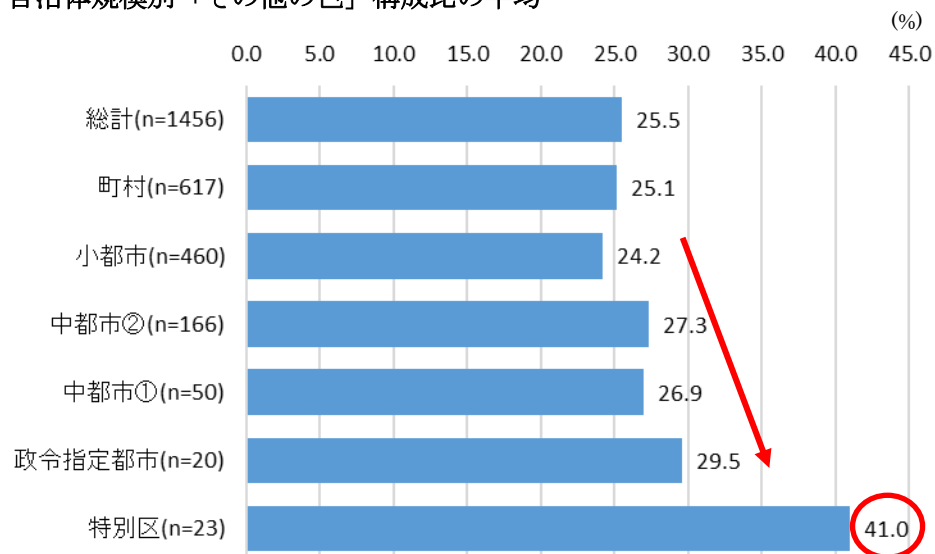


図 61 自治体規模別「その他の色」構成比の平均



1人当たり引渡量別に「その他の色」の構成比を見ると、引渡量8kg以上で「20%以上」が7割強となっている(図62)。

「その他の色」の割合の平均値で見ると、8kg以上では30.3%と高くなっている(特別区を除いても29.5%と高い)(図63、図64)。

図 62 1人当たり引渡量別の「その他の色」構成比の分布

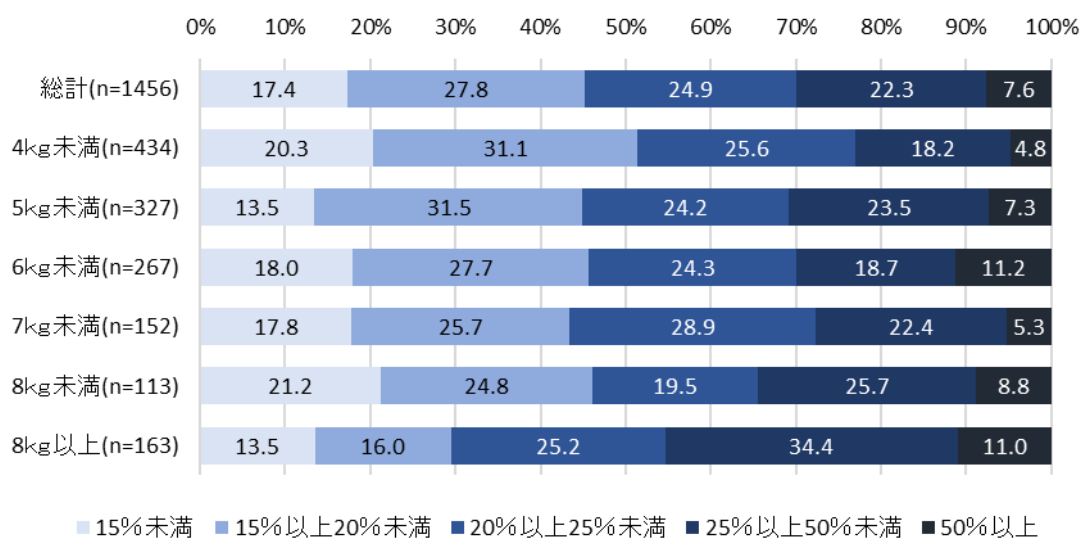


図 63 1人当たり引渡数量別の「その他の色」構成比の平均

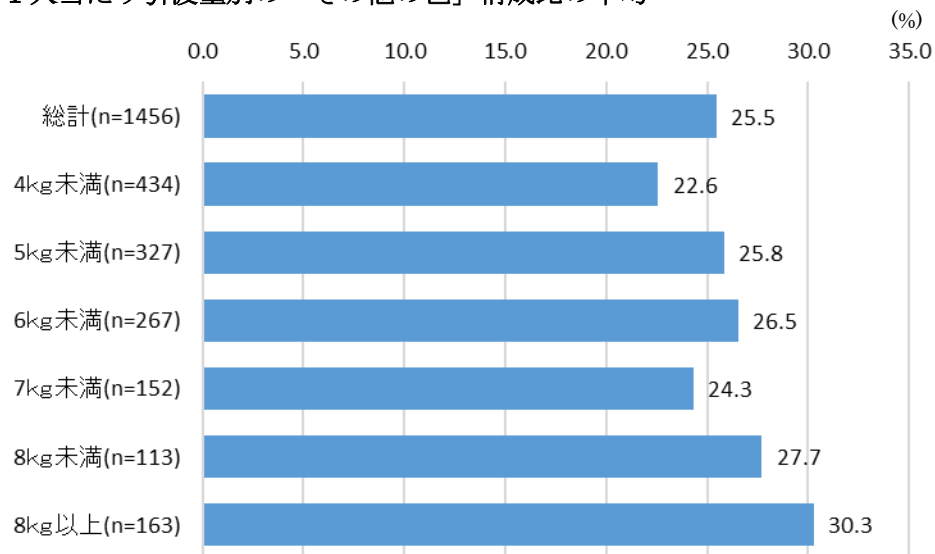
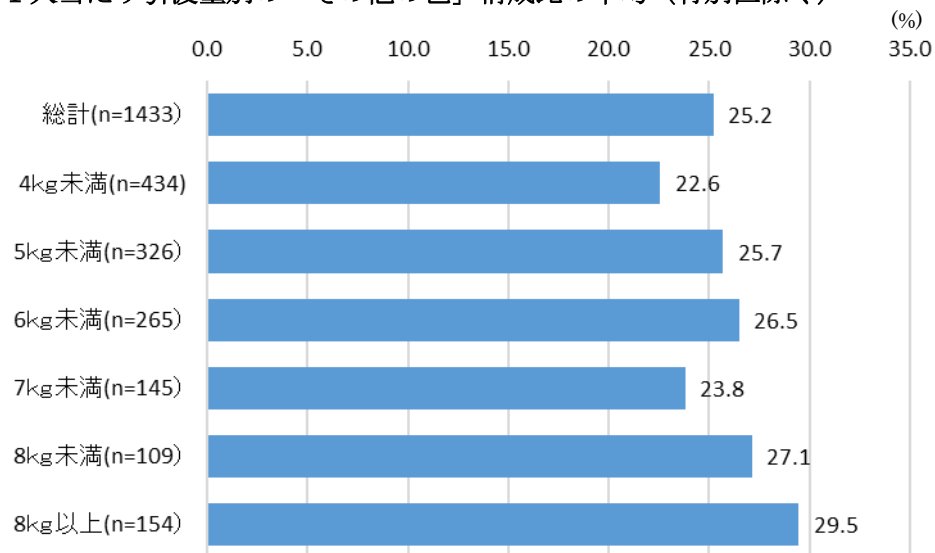


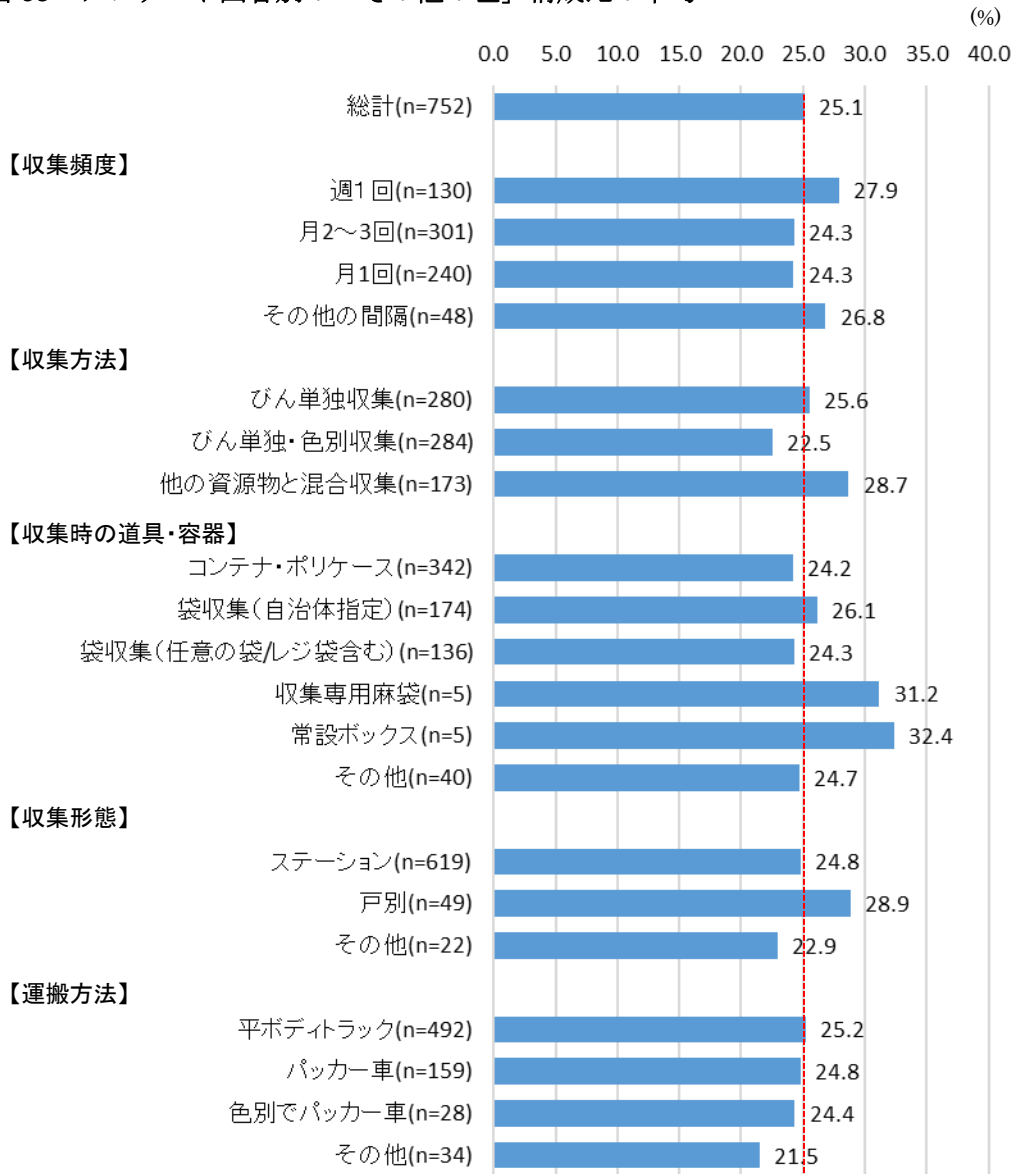
図 64 1人当たり引渡数量別の「その他の色」構成比の平均（特別区除く）



3) アンケート質問項目を軸とした「その他の色」の分析

「その他の色」の構成比に収集・運搬方法が与える影響を見るために、「その他の色」の構成比の平均をアンケートの回答別に見てみる(図65)。収集方法で「他の資源物と混合収集」、収集形態で「戸別」が高くなる傾向がみられる。

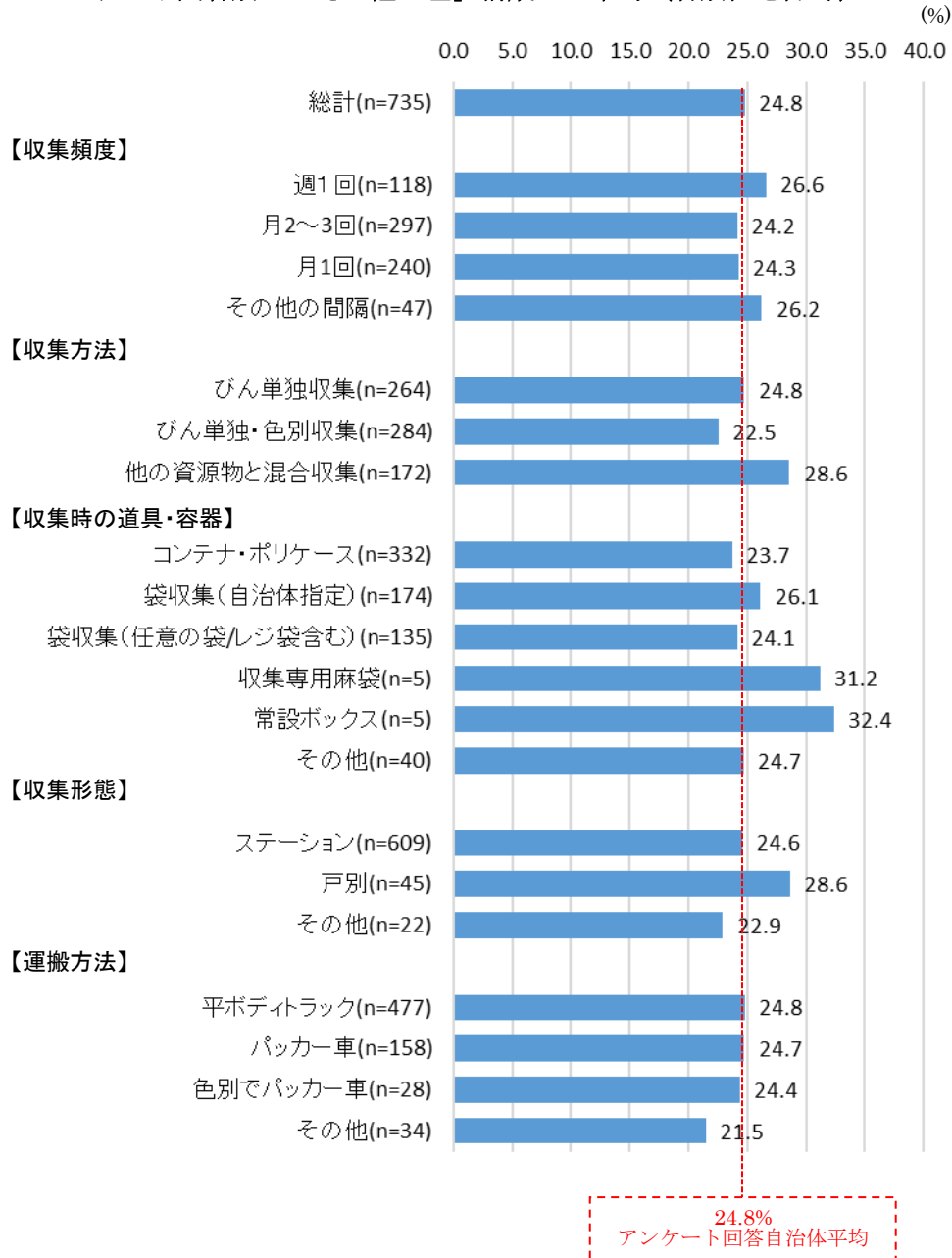
図65 アンケート回答別の「その他の色」構成比の平均



25.1%
アンケート回答自治体平均

「その他の色」の構成比が41.0%とひと際高かった特別区を除いて、アンケートの回答を軸とした分析を行った(図66)。その結果、収集方法で「他の資源物と混合収集」、収集形態で「戸別」で構成比が高くなる全体の分析と同様の傾向であった。

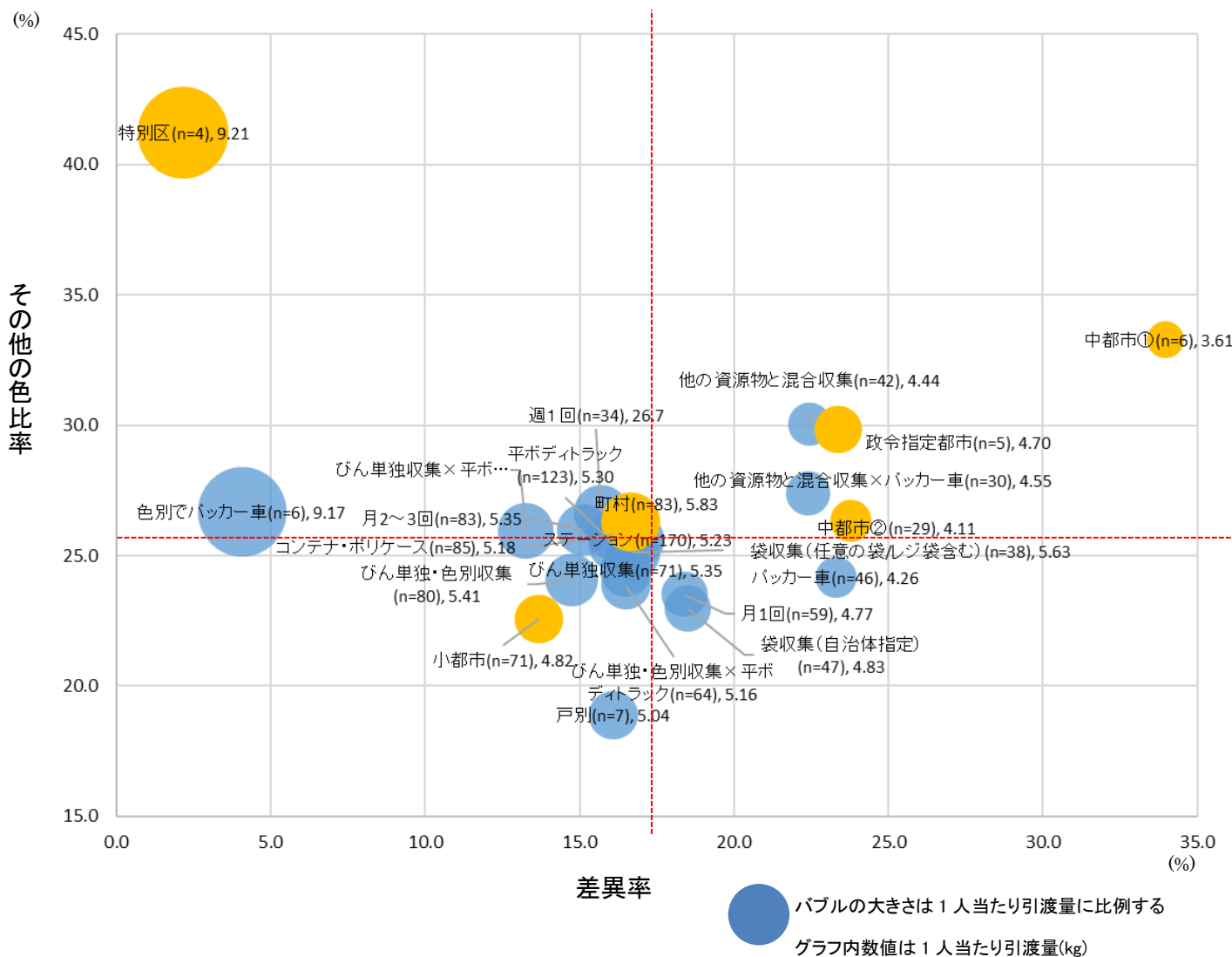
図66 アンケート回答別の「その他の色」構成比の平均(特別区を除く)



差異率とその他の色の比率、1人当たり引渡量の関係（図 67）を見てみると、「他の資源物と混合収集」「他の資源物と混合収集×パッカー車」は差異率とその他の色の比率いずれもが高い右上の象限にあり両値を上げる可能性が高くなっている。これは収集・運搬時の「混ざる」という要素が効いているためによるものと考えられる。政令指定都市や中都市①②などは同じ象限にあり、1人当たり引渡量を引き下げる要素となっている可能性が高い。

特別区は n=4 と参考値だが、市場投入量の特異性により、差異率が低く、その他の色比率が高く、1人当たり引渡 lượngが多い特異なポジションとなっている。

図 67 差異率平均とその他の色の比率、1人当たり引渡量の関係



※n=198: 差異率、その他の色の比率いずれもが分析可能な198自治体を分析の母数としている